

# 東南アジア主要国のスタートアップ促進策

## —スタートアップ・エコシステム形成に向けた動き—

調査部

上席主任研究員 岩崎 薫里

### 要 旨

1. 近年、東南アジア主要国ではスタートアップの促進策が相次いで打ち出されている。シンガポール政府は2000年代半ばにいち早く促進策を講じ始め、それがスタートアップの活発な立ち上げと集積をもたらし、スタートアップのエコシステムの形成につながった。この成功を目の当たりにして、ほかの主要国政府も自国内でのスタートアップ・エコシステム形成に向けて促進策に乗り出している。
2. スタートアップ・エコシステム形成の目的は、各国の事情によって異なる。シンガポールは、世界経済におけるフロントランナーとして産業の高度化を進める必要があり、そのためにスタートアップを活用しようとしている。マレーシアとタイは、「中所得国の罫」を脱して高所得国入りするためにイノベーションの必要性を認識し、その創出主体としてスタートアップに着目している。一方、インドネシアとフィリピンは、山積する社会的課題の解決にスタートアップが寄与可能として期待を寄せている。ベトナムも社会的課題を多く抱えるものの、政府がスタートアップの促進に乗り出しているのは、それよりも民間企業部門を強化するためである。
3. 各国が採用している主なスタートアップ促進策は、①スタートアップへの金融支援、②スタートアップ・コミュニティの構築支援、③スタートアップへの国民の理解向上と立ち上げ希望者の増加に向けた啓蒙活動、④スタートアップがIPOを実施しやすくするための新興企業向け株式市場の整備、の4つである。
4. 世界のスタートアップ・エコシステムを見渡すと、政策が契機となって形成された例は珍しくない。シンガポール以外の東南アジア主要国では、政策を待たずにスタートアップの立ち上げがすでに自発的に生じている。そこへ政策面からの支援が加われば、立ち上げ機運が一段と盛り上がりとともに、そのなかから成功するところが出現する一方で、ベンチャーキャピタルなど周辺機能も発達し、ひいてはエコシステムが形成される可能性は十分考えられる。そうなると、東南アジアには単なる生産拠点や消費市場にとどまらない、イノベーション創出の場としての新たな顔が加わることが期待出来よう。

## 目次

### はじめに

#### 1. スタートアップ促進策の狙い

- (1) スタートアップ・エコシステム形成が目標
- (2) デジタル・イノベーション創出に期待
- (3) スタートアップへの期待は各国で異なる

#### 2. スタートアップ促進策の概要

- (1) 主な促進策は4つ
- (2) 促進策は必要か

#### 3. 今後の課題

- (1) シンガポールは民間主導へのボタンタッチが課題
- (2) シンガポール以外は計画から実行段階へ
- (3) 長期的視野に立つことが重要

#### 4. 各国別動向

- (1) シンガポール
- (2) マレーシア
- (3) タイ
- (4) インドネシア
- (5) フィリピン
- (6) ベトナム

### はじめに

シンガポールでは、東南アジアにおけるビジネスハブや国際金融センターとしての地位がすでに世界的に定着しているが、最近になって、東南アジアのスタートアップの中心地としても認知されるようになってきている。それには、シンガポール政府が2000年代半ば頃から進めてきたスタートアップ促進策が大きく寄与している。シンガポールの成功を目の当たりにして、東南アジアのほかの主要国もここに来てスタートアップの促進に乗り出している。タイではスタートアップを「新しい経済戦士」と呼ぶなど、各国政府ともスタートアップに大きな期待を寄せ、また、マレーシアは「アジアにおけるスタートアップの首都」、ベトナムは「スタートアップ国家」となることを目指すなど、野心的な目標を掲げている。

東南アジア主要国政府は、何を目的にスタートアップ促進策を講じているのか。促進策の具体的な中身はどのようなものか。抱える課題は何か。本稿ではこのような問題意識のもと、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナムの6カ国に焦点を絞って、スタートアップ促進策について整理することとしたい。

本稿では、東南アジア主要6カ国全体の動きを追う。1.で東南アジア主要国におけるスタートアップ促進策の狙いがスタートアッ

プ・エコシステムの形成であること、それによって各国が抱える課題の解消に役立てたいこと、について述べる。2.で促進策の主な内容を紹介したうえで、3.において、スタートアップ・エコシステムを形成・定着させるための課題とそれを克服した後の姿を展望する。そのうえで、4.で6カ国それぞれのスタートアップ促進策についてまとめる。

## 1. スタートアップ促進策の狙い

### (1) スタートアップ・エコシステム形成が目標

近年、東南アジアでスタートアップ（注1）の立ち上げが活発化している。ビジネス環境が極めて良好なシンガポールはもとより、決して良好とはいえないフィリピンやベトナムでも相次いで立ち上がっている（図表1）。それを映じて、2012年に3億米ドルであった東南アジアにおけるベンチャーキャピタル（VC）の投資額は、2016年には26億米ドルと9倍近くに拡大した（図表2）。ちなみに、2016年の日本でのVC投資額は8億米ドルであった。

この背景として各国に共通するのは、インターネットとスマートフォンが急速に普及するも、そこに新たなビジネス・チャンスを見出す起業家が増えていることである（注2）。シンガポールではそれに加えて

政策面での後押しも無視出来ない。シンガポール政府は2000年代半ば頃から東南アジア地域のなかでいち早くスタートアップの促進に乗り出しており、その効果がここにきて顕在化している。一方、それ以外の国でもスタートアップが自然発生的に立ち上がるも、それを政策的に後押しするために、促進策が相次いで打ち出されている。

東南アジアでのスタートアップの立ち上げブームは、それまで目立った動きがほとんど存在しなかったことを踏まえると画期的である。もっとも、歴史が極めて浅いこともあり、同地域のスタートアップの数は世界的にみて依然として少なく、ましてや大きく成長するに至ったスタートアップはごくわずかにすぎない。そうしたなか、各国政府は促進策を通じてスタートアップの立ち上げブームを一過性のものにとどめず定着させることで、スタートアップのエコシステム（生態系）が自国内に形成されることを目指している。

スタートアップは単発であればどこでも創出され得る。しかし、多くのスタートアップが継続的に創出され、そのなかから大きく成長するところが出現する地域は限られる。そのような地域に共通するのは、①スタートアップの製品・サービスを購入する顧客が存在し、そこに②スタートアップを立ち上げた人材に加えて、VCをはじめスタートアップをサポートする多様な人材、組織、制度が周辺に手厚く存在し、さらに③失敗やリスク

図表1 東南アジアの主なスタートアップ

企業名	設立国	設立年	業種	事業展開国	備考
2C2P	タイ	2003年	決済サービス	シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、カンボジア、ミャンマー、香港	現在、シンガポールに本社。クレジットカード決済処理、現金収納代行、プリペイドカード提供などを展開。創業者のAung Kyaw Moe氏はミャンマー出身。
VNG	ベトナム	2004年	ゲーム、SNS	ベトナム	ベトナムのインターネット・コンテンツ企業トップ。ベトナム初のユニコーン。2016年、ベトナムのAmazonと呼ばれるTikiの発行済株式38%を取得。
Sea	シンガポール	2009年	ゲーム	シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム、台湾、ロシア	東南アジアにおけるウェブおよびモバイル・プラットフォーム大手。創業者Forrest Li氏は中国出身。2017年5月、Garenaから社名変更。
Tokopedia	インドネシア	2009年	C2Cマーケットプレイス	インドネシア	インドネシア最大級のECサイトに成長。創業者（William Tanuwijaya氏）は大学の学費調達のために働いていたネットカフェでデジタル・スキル習得。
Coc Coc	ベトナム	2010年	ブラウザ検索エンジン	ベトナム	ベトナムに特化したブラウザ検索エンジンにより、国内でGoogle Chromeに次ぐシェア第2位を確保。
Go-Jek	インドネシア	2010年	配車	インドネシア	当初はコールセンター経由のバイクタクシー配車。2015年に携帯アプリ導入。現在は宅配サービス等多様なサービスを提供。
Grab	マレーシア	2011年	配車	シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム	現在、シンガポールに本社。タクシー（GrabTaxi）、オートバイ・タクシー（GrabBike）、自家用車（GrabCar）の配車などを展開。
Lazada	シンガポール	2011年	Eコマースのプラットフォーム	シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム	ドイツのインキュベーターRocket Internetによって設立。2016年、中国のAlibabaが10億ドルで経営権取得。
Traveloka	インドネシア	2012年	旅行予約サイト	シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム	インドネシアでの出張・旅行ブームに乗って急成長。共同創業者3名は起業のためアメリカから帰国。
Kalibrr	フィリピン	2012年	人材マッチング・サイト	フィリピン	フィリピンで生じている雇用のミスマッチに着目し、人材のマッチングのプラットフォームを提供。スキル不足の人材には訓練も。
Kudo	インドネシア	2014年	O2Oコマース	インドネシア	銀行口座を持たない消費者が、エージェントを通じてEコマースでショッピングが可能になるサービスを提供。2017年、Grabが買収。

(資料) 各社ウェブサイト、報道記事などを基に日本総合研究所作成

の許容、起業家に対する高い社会的評価、独創性や実験の奨励など社会からの支援が得られる点である。これらが揃うと、スタートアップのエコシステム形成の基盤が整うことになる(図表3)。

自然界のエコシステムが自律的・持続的で自己制御が働くのと同様に、スタートアップ

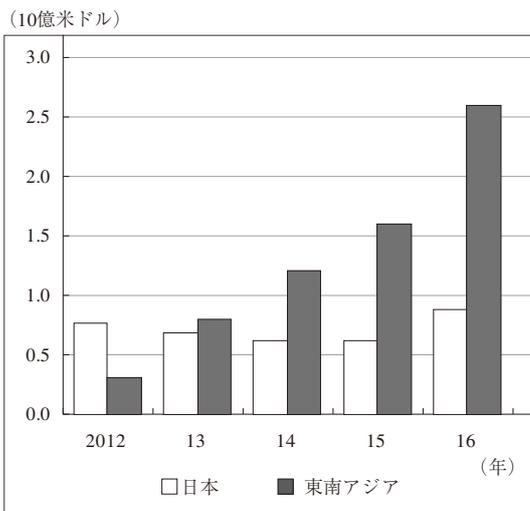
のエコシステムが十分に発展した地域では、スタートアップは自律的・持続的に創出され、そのなかから有望なところとそうでないところの振り分けが自己制御的に行われる。有望なスタートアップは順調に成長する一方、そうでないところは市場から退出させられることで、人材を含む資源の有効利用が地域内で

確保される。また、成長したスタートアップが株式公開（IPO）や合併・買収（M&A）に

よってエグジット（注3）した場合には、創業者は別の新たなスタートアップを立ち上げたり、投資家となってスタートアップに投資したり、経験の浅い創業者のメンター（助言者）になったりする。一方、成功した創業者に触発されて、自分もスタートアップを立ち上げたいと考える創業希望者が増える。こうした一連の営みがスタートアップの創出・成長を促進し、エコシステムの一層の拡充へとつながっていく。

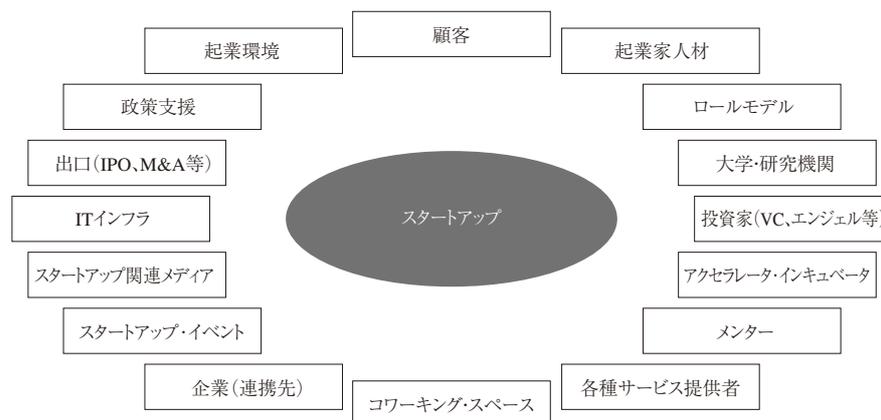
シンガポールではすでにスタートアップのエコシステムが形成されているといってもよい。Startup Genomeによるスタートアップ・エコシステムの都市別ランキング（2017年版）（注4）において、シンガポールは都市別では12位、国別では7位であった（図表4）。一方、その他の東南アジア各国政府が促進策

図表2 ベンチャーキャピタルの  
東南アジア・日本での投資額



(資料) Tech in Asia、一般財団法人ベンチャーエンタープライズセンター

図表3 スタートアップのエコシステム例



(資料) 日本総合研究所作成

図表4 世界のスタートアップ・エコシステム・ランキング (2017年)

順位	都市・地域名	国名
1	シリコンバレー	アメリカ
2	ニューヨーク	アメリカ
3	ロンドン	イギリス
4	北京	中国
5	ボストン	アメリカ
6	テルアビブ	イスラエル
7	ベルリン	ドイツ
8	上海	中国
9	ロサンゼルス	アメリカ
10	シアトル	アメリカ
11	パリ	フランス
12	シンガポール	シンガポール
13	オースチン	アメリカ
14	ストックホルム	スウェーデン
15	バンクーバー	カナダ
16	トロント	カナダ
17	シドニー	オーストラリア
18	シカゴ	アメリカ
19	アムステルダム	オランダ
20	バンガロール	インド

(資料) Startup Genome, "Global Startup Ecosystem Report 2017," March 2017

に期待しているのは、スタートアップのエコシステムをジャンプ・スタートすることである。すなわち、促進策を通じてスタートアップの立ち上げ・成長を意図的に促し、周辺組織を呼び込むとともに創業希望者を増やし、スタートアップの自律的・持続的な創出につなげていくことが企図されている。

## (2) デジタル・イノベーション創出に期待

東南アジア各国政府は、自国内にスタートアップ・エコシステムを形成することで何を達成したいのか。

この点について、現在、東南アジアに限らずスタートアップの促進策を講じる国にほぼ共通するのは、デジタル技術をテコとしたイノベーション、すなわちデジタル・イノベーションの創出である。

スタートアップは革新的な技術やアイデアをベースとする事業で急成長し、社会を良い方向に変革することを目指すという点で、イノベーションを創出する重要な主体の一つである。未開拓分野を切り拓く以上、ハイリスクは免れないものの、順調に成長すれば新しい市場や雇用の創出にも寄与する。このため、スタートアップの立ち上げ・成長が活発であると経済が活性化し、経済全体の成長力が高まることが期待されている。そして、現在のイノベーションはデジタル技術抜きには考えづらい。スタートアップの多くは最新のデジタル技術を駆使してイノベーションを引き起こそうとしている。

従来、スタートアップの立ち上げは先進国の、しかもアメリカのシリコンバレーといった一部の地域に集中していた。ところが、近年ではスタートアップが世界的に立ち上げやすくなり、新興国にもその動きが広がっている。これは、デジタル技術をベースとする事業が、技術の蓄積や裾野産業をさほど必要とせず、また、比較的低コストで行える領域が多い(注5)、などの理由による。さらに、グローバル化、およびインターネットやソーシャル・ネットワーク・サービス(SNS)の

普及に伴い、スタートアップに関する情報の偏在性が解消され、世界のどこにいてもスタートアップ立ち上げの成功モデルや創業者の体験談などにアクセス可能となった点も、起業希望者の裾野の広がりに寄与したと考えられる。

それもあって、現在、世界中でスタートアップのエコシステムが形成されている。前述のStartup Genomeによるスタートアップ・エコシステムの都市別ランキングをみても、トップ20にはアメリカ国内だけでもシリコンバレーのほかニューヨーク、ボストン、ロサンゼルスなど7都市が含まれている（前掲図表4）。また、ロンドン、ベルリン、バンクーバー、シドニーなどアメリカ以外の国の都市、さらには先進国だけでなく、北京、上海、シンガポール、バンガロール（ベンガルール）などの新興国の都市もランクインしている。

こうしたなか、東南アジア各国政府も、従来は無縁と考えていた自国でのスタートアップのエコシステム創出が実現可能と判断するようになり、スタートアップの促進に乗り出したと推測される。

### (3) スタートアップへの期待は各国で異なる

東南アジア各国政府のスタートアップ促進策において特筆すべきは、各国の事情に応じてデジタル・イノベーションの創出主体であるスタートアップへの期待が異なる点である（図表5）。

シンガポールでは、産業の高度化を実現するツールとしてスタートアップを活用したいと考えている。すでに高所得国となっている同国は、世界経済のフロントランナーとして自らイノベーションを引き起こして産業を高度化し、経済発展の道を切り拓いていく必要

図表5 東南アジア主要国のスタートアップ促進策の狙い

	狙い	備考
シンガポール	産業高度化	“Smart Nation”（知識・イノベーション集約型経済）実現の一環。
マレーシア	中所得国の罍からの脱出	2020年までに高所得国入りするために、民間部門を強化する一環。
タイ	中所得国の罍からの脱出	スタートアップを“Thailand 4.0”実現に向けたエンジンに位置づけ。
インドネシア	社会的課題の解決	2020年までに1,000のテック系起業家により合計100億米ドル規模のスタートアップが創出される“ <i>The Digital Energy of Asia</i> ”を目指す。
フィリピン	社会的課題の解決	スタートアップの数を2015年の100社から2020年に500社への拡大を目指す。
ベトナム	民間企業部門の強化	市場経済へ移行し2020年までに近代的な工業国入りを実現する一環。“ <i>Startup Nation</i> ”を目指す。

（資料）各国政府資料、各種報道などを基に日本総合研究所作成

がある。そこで同国は、知識・イノベーション集約型経済として“Smart Nation”を目指す方針を打ち出し、そのけん引役の1つにスタートアップを位置づけている。

一方、マレーシアとタイがスタートアップ促進策を講じているのは、「中所得国の罨」を脱して高所得国入りするためである。「中所得国の罨」とは、中所得国入りを果たした後に成長率が鈍化し、容易に高所得国入り出来ない現象である。それを克服する一つの有力な方策が生産性を引き上げることであり、これは教育の拡充による人的資本の強化、電力・道路・通信回線といったインフラの整備などとともに、イノベーションの創出によって実現可能である。そして、イノベーション創出の主体として両国政府が着目したのが、スタートアップである。

インドネシアとフィリピンでは、社会的課題の解決のためにスタートアップに期待が寄せられている。両国とも、諸インフラ、健康・衛生、所得・富の格差、金融、教育などの面で深刻な課題を抱えており、今後も持続的な経済成長を続けるためにはそれらの解決が不可欠となっている。両国政府は、社会的課題の解決には最新のデジタル技術の活用が有効であると認識し、その担い手の1つとしてスタートアップに着目している。

ベトナムも社会的課題が山積しているものの、政府がスタートアップの促進策に乗り出しているのは、社会的課題を解決するよりも、

むしろ民間企業部門を強化するためと見受けられる。社会主義国であるベトナムでは依然として国有企業の影響力が大きく、民間企業の脆弱性という問題を抱えている。今後も順調に経済発展の階段を上り続けるためには、国有企業改革と合わせて民間企業を強化する必要があるとベトナム政府は認識している。そして、民間企業の数を増やすとともにその質を高めることを主眼に、イノベティブなスタートアップの創出を求めていると推測される。

- (注1) スタートアップに明確な定義はないものの、しばしば引用されるのが、著名な起業家で投資家・メンターのPaul Graham氏による「急成長することを企図した企業 (a company designed to grow fast)」(Paul Grahamウェブサイト、<http://www.paulgraham.com/growth.html>)であり、本稿でもそれに従うこととする。スタートアップは急成長を企図する結果として、①社歴が浅い、②デジタル技術を駆使、③エクイティ・ファイナンスを実施、などの特長を有するところが多い。なお、日本では「ベンチャー企業」という和製英語で呼ばれることが多い。
- (注2) 東南アジアにおけるスタートアップの動向については、岩崎薫里 [2016a] を参照のこと。
- (注3) 投資家やベンチャーキャピタル (VC) が投資した資金を回収し利益を得ること。エグジットの形態としては、IPOによる株式市場での株式売却、およびM&Aによる株式譲渡がメイン。
- (注4) Startup Genome, “Global Startup Ecosystem Report 2017,” March 2017。「アーリーステージのスタートアップが世界的に成功する確率が高いか否か」という観点からのランキング。28カ国の55の地域が調査対象。なお、日本は対象に含まれていない。
- (注5) デジタル技術関連業種では、事務所、設備、仕入れなどの必要コストを低く抑え、極端な例ではパソコン1台で起業することが可能な事業領域が増えている。開発コストはクラウド・コンピューティング、無償ソフトウェア、3Dプリンターなどを利用すれば抑制出来、検索エンジンやソーシャル・ネットワーク・サービス (SNS) を活用すれば多額の広告宣伝費を費やすことなく顧客に迅速にアクセス出来る。

## 2. スタートアップ促進策の概要

### (1) 主な促進策は4つ

東南アジア各国が採用している主なスタートアップ促進策は、(a) スタートアップへの金融支援、(b) スタートアップ・コミュニティの構築支援、(c) 啓蒙活動、(d) 新興企業向け株式市場の整備、の4つに整理出来る。それぞれについて以下でみていく。

#### (a) スタートアップへの金融支援

スタートアップへの金融支援は、助成金、信用保証、支援ファンドなどの形が多い。シンガポールでは、初めて起業する者への助成金制度（Startup SG Founder）や、特許技術の迅速な商業化を促すための助成金制度（Startup SG Tech）が導入されている。マレーシアでは、2017年予算のなかでスタートアップ向けの信用保証に2億リンギット（約4,700万米ドル（注6））を充当することが織り込まれた。一方、タイ政府は2016年4月、スタートアップ支援のために200億バーツ（約5.9億米ドル）のファンドを設立することを表明し、その金額の大きさ（注7）から発表当時、大きな話題となった。ベトナムでも1兆ドン（約4,400万米ドル）規模の同様のファンドの設立が表明され（2016年）、また、フィリピンでは10億ペソ（約2,000万米ドル）のファンド設立を織り込んだ法案が議会で審議中である。

#### (b) スタートアップ・コミュニティの構築支援

スタートアップ・コミュニティの構築支援は、比較的低コストで実施出来るわりに大きな効果を得られるため、各国政府とも力を入れている。典型的なのがコワーキング・スペースなどのスタートアップ向け施設の設定であり、スタートアップに仕事を安価な賃料で提供するとともに、そこでインキュベーター・プログラム（注8）、アクセラレータ・プログラム（注9）、ピッチ・イベント（注10）、ハッカソン（注11）、各種セミナーなどを開催している。それによってスタートアップの事業のブラッシュアップと成長を後押しするとともに、スタートアップ同士の交流や、スタートアップとVCなど周辺組織との交流を促そうとしている。最終的には、コワーキング・スペースを核にスタートアップ・コミュニティが構築され、スタートアップのエコシステムが始動することが期待されている。

2011年にシンガポール政府主導で設立されたインキュベーション施設“Plug-in Block 71”（Blk 71）はすでにシンガポールにおけるスタートアップの中心地との評価が定着している（注12）。マレーシアのMalaysian Global Innovation and Creativity Center（MaGIC）も、2014年の設立から日が浅いものの、コワーキング・スペースが提供されるとともに、アクセラレータ・プログラムや多岐にわたるセミナーが開催され、当初目標通り、スタートアップ

プのためのワンストップ・ショップの様相を呈しつつある。なお、マレーシアではそのほかにも、デジタルエコノミー公社（MDEC）によってスタートアップ向けコワーキング・スペース“Malaysia Digital Hub”が設立されている（2017年）。タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナムの政府が同様の施設の設立に動いているのは、こうした成功例に触発されてのことと推測される。

### (c) 啓蒙活動

スタートアップの啓蒙活動は、スタート

アップ・コミュニティの構築支援と同様に、各国で活発に行われている。東南アジアでは、スタートアップを立ち上げる動きが始まってから日が浅いこともあり、スタートアップやその起業家が社会的に十分認知されているとはいえない。起業意識を調査した“Global Entrepreneurship Monitor”（注13）をみると、とりわけシンガポール、マレーシアは「起業経験者」「起業機会の認識」「起業家への評価」をはじめ多くの項目で相対的に低い結果となっている（図表6）。

若者の間でスタートアップ起業家に憧れ、

図表6 起業意識に関する東南アジア主要国の調査結果（Global Entrepreneurship Monitor）

(%、倍)

	起業活動中の者	起業経験者	起業機会の認識	経営能力・スキル	起業計画あり	失敗に対する恐れ	起業家への評価	職業選択としての起業	事業機会型/生計確立型	調査年
シンガポール	11.0	2.9	16.7	21.4	9.4	39.4	62.9	51.7	6.2	2014年
マレーシア	4.7	4.7	25.4	28.3	4.9	36.7	50.3	44.1	3.7	2016年
タイ	17.2	27.5	37.7	43.5	22.6	52.1	73.6	73.7	3.5	2016年
インドネシア	14.1	15.3	43.1	55.1	23.2	38.8	79.3	69.0	2.3	2016年
フィリピン	17.2	7.3	53.8	69.0	37.1	36.5	76.2	74.6	1.6	2015年
ベトナム	15.3	22.2	39.4	58.2	18.2	50.1	75.9	67.2	1.8	2014年
<参考>日本	3.8	7.2	7.3	12.2	2.5	54.5	55.8	31.0	3.6	2014年
アメリカ	12.6	9.2	57.3	55.1	11.7	33.3	74.4	63.7	6.4	2016年

(注1) 18～64歳を対象。

起業活動中の者：起業しようとしている人および新規ビジネスのオーナー・経営者の割合。

なお、GEMではこの割合を総合起業活動指数（Total Early-Stage Entrepreneurial Activity, TEA）と呼んでいる。

起業経験者：すでに確立している企業のオーナー・経営者の割合。

起業機会の認識：「今後6カ月以内に自分が住む地域に起業に有利なチャンスが訪れると思う」に「はい」と回答した人の割合。

経営能力・スキル：「新しいビジネスを始めるために必要な知識、能力、経験を持っている」に「はい」と回答した人の割合。

起業計画あり：「今後3年以内に、一人または複数で自営業・個人事業を含む新しいビジネスを始めることを見込んでいる」に「はい」と回答した人の割合。

失敗に対する恐れ：「失敗することに対する恐れがあり、起業を躊躇している」に「はい」と回答した人の割合。

起業家への評価：「本国では成功した起業家が高い社会的評価を得ている」に「はい」と回答した人の割合。

職業選択としての起業：「本国では起業するのは好ましい職業選択であると認識されている」に「はい」と回答した人の割合。

事業機会型/生計確立型：事業機会を追求するための起業（TEA）/必要に迫られての起業（TEA）。倍率。

(注2) 網掛けは日本よりも高い値。太字はアメリカよりも高い値。ただし、「失敗に対する恐れ」のみ、日本/アメリカよりも低い値。

(資料) Global Entrepreneurship Research Association, London Business School, “Global Entrepreneurship Monitor” (<http://www.gemconsortium.org/country-profiles>)

自分でもスタートアップを立ち上げようとの機運が高まっているものの親の反対で断念する、といった話がしばしば聞かれる。シンガポールでは、大学卒業後の進路として、官僚になるか大手外資系企業に勤務するかが理想的との認識がいまだ一般的である。また、東南アジア全般の傾向として、失敗を恐れる姿勢が強いといわれている。スタートアップは未開拓分野を切り拓くという実験を行うのであり、実験に失敗はつきものである。スタートアップが活発に立ち上がるためには、失敗を許容するカルチャーを醸成することが何よりも重要との指摘がしばしばなされている。

こうしたなか、各国政府は起業希望者を増やすとともに、起業家やスタートアップに対する社会的な評価を高め、社会全体でスタートアップの立ち上げ機運を盛り上げていこうとしている。タイ政府は2016年に4回にわたりスタートアップ・イベント“Startup Thailand”を主催し、2017年にも継続して実施している。フィリピン政府も2015年と2016年にスタートアップ・イベント“Slingshot”を主催している。ベトナムでは、2017年4月から「スタートアップ国家（Startup Nation）」と題するテレビ番組がベトナム国営放送VTVで放映されている。一方、インドネシアのジョコ・ウィドド大統領が2016年2月にアメリカのシリコンバレーを訪問した際に、自国を2020年までに「アジアにおけるデジタルの活力（The Digital Energy of Asia）」になることを目指すと発言

しているのも、1つには自国民を鼓舞する狙いがあると推測される。

#### (d) 新興企業向け株式市場の創設

東南アジアでは新興企業向け株式市場が未発達であるため、スタートアップのエグジットとしてM&Aがほとんどを占め、IPOが極端に少ない。スタートアップがIPOを行いたい場合は、オーストラリア証券取引所やアメリカのNASDAQでの実施を検討するのが一般的である（注14）。東南アジアの数少ないユニコーン（注15）の一つ、Sea（オンラインゲーム、本社シンガポール、2009年設立）（注16）も、近い将来、アメリカで上場するとの憶測が流れている（注17）。

M&Aは適切な時期に条件の合う買い手が出現しなければ成立しないだけに、エグジットをそのみに依存するのでは投資資金の回収に不確実性が高くならざるをえない。東南アジア域内でスタートアップのIPOが難しいことが、VCからの投資の抑制要因となっている。ハイリスク・ハイリターンスタートアップにとって、VCは貴重な資金調達源であり、VCの投資環境を整備することはスタートアップの促進に大きく貢献する。各国政府は、新興企業向け株式市場を創設することでスタートアップによるIPOを実施しやすくし、それを好感してVCからの投資を呼び込むことを狙っている。

こうしたなか、タイおよびインドネシアで

---

は新興企業向け株式市場の創設が計画され、フィリピンでも検討が始まっている。シンガポール証券取引所も、デュアル・クラス・シェア（注18）の採用を検討するなど新興企業がIPOを行いやすくするための取り組みを行っている。これは、同株式市場でのIPOが低調である状況を打破するためであるが、VCからの投資を呼び込む効果も期待している。

## (2) 促進策は必要か

前項で東南アジア主要各国が講じているスタートアップ促進策についてみてきたが、そもそもスタートアップ・エコシステムの形成に促進策は必要なのかという根本的な問いについて考えてみたい。結論を先取りすると、必ずしも必須ではないものの、後押しになると判断される。

後述の通り、シンガポールでは手厚い促進策の弊害が指摘され始めているものの、促進策がシンガポールにおけるスタートアップ・エコシステムの形成をジャンプ・スタートさせたのは事実である。

世界を見渡しても、政策主導でスタートアップ・エコシステムが形成された例は珍しいことではない。例えばイスラエルでは、1990年代に政府がほぼゼロの状態からスタートアップの促進に乗り出し、その結果、イスラエルはいまやスタートアップ大国として世界的に認知されるまでになっている（注19）。チリでも、政府がラテンアメリカにおけるイ

ノベーションとアントレプレナーシップのハブになることを目指し、2010年頃からスタートアップの促進策を講じた結果、一定の成果を上げ（注20）、首都サンチャゴは「シリコンバレー」になぞらえて「チリコンバレー」と呼ばれることもある。

スタートアップのメッカであるシリコンバレーでも、アメリカ政府による政策がスタートアップの促進に直接・間接に寄与してきた。冷戦時代に軍事関連のR&D予算がシリコンバレーの新興企業に注ぎ込まれたほか、新興企業への投資を促進するためにSBIC（Small Business Investment Company）プログラムが導入され（1958年）、1960年代のVCの活性化に寄与した。1978年にキャピタルゲイン税率が引き下げられたこと、1979年の法律（従業員退職所得保障法、ERISA）改正で年金基金がベンチャーキャピタルに投資しやすくなったこと、もその後のVCの拡大、ひいてはスタートアップの資金調達環境の向上につながった。

ただし、シンガポールでスタートアップの促進策が即座に立ち上げブームを引き起こしたわけではない。シンガポール政府がスタートアップの促進に本格的に取り組み始めたのは2000年代半ば頃からであるが、立ち上げが盛り上がったのはここ5年間のことである。このタイムラグの要因として、促進策の浸透までに時間を要したことや、2008年のリーマン・ショックとその後の世界不況のマイナス

影響を受けたこと、に加えて、デジタル技術を活用したビジネスが盛り上がったのが2010年代入り後であることが考えられる。この時期に東南アジアでインターネットとスマートフォンの普及が一定水準を超え、それらを活用したビジネスを思い立つ起業家が増え、VCもそうした動きに着目するなか、促進策をバネにスタートアップを立ち上げる動きが一挙に顕在化した、という見方が可能であろう。

要すれば、政策と民間の動きが連動することが、スタートアップ・エコシステムの形成に重要といえる。促進策は前述の通り、スタートアップ・エコシステムの形成をジャンプ・スタートさせることは出来ても、スタートアップ立ち上げの素地がなければ、いくら充実した促進策を用意してもそれを活用しようという起業家は容易に増えない。イスラエルも、政策主導でスタートアップのエコシステムが形成されたとはいえ、①周囲を敵対国に囲まれている緊張感のなかで生まれた国民のリスク許容度の高さ、②同様に、国防関連の軍事技術の民間への転用を背景としたハイテク技術力の高さ、③旧ソ連邦崩壊に伴う同地域からの科学者やエンジニアなどのユダヤ人の大量流入、などの素地があったからこそ実現出来た。

この点を踏まえると、シンガポール以外の東南アジア諸国がこの時期にスタートアップの促進に相次いで乗り出しているのはタイミ

ングとして適切といえる。これらの国でスタートアップの立ち上げが自発的に生じているためである。促進策が着実に実行されることで、スタートアップの立ち上げ機運が加速するとともに、立ち上がったスタートアップのなかから成功するところが出現し、スタートアップ・エコシステムの始動につながる事が期待される。

- (注6) 本稿での米ドル換算レートは、ベトナム・ドン以外については2017年7月6日の「Yahoo!Japanファイナンス」発表値を使用。ベトナム・ドンについては同日の「ベトナムナビ」発表値を使用。
- (注7) 200億バーツはタイの2016年度国家予算（2兆7,200億バーツ、約800億米ドル）の約0.7%に相当する。
- (注8) 孵卵器（incubator）のように、立ち上がって間もないスタートアップなどに資金、作業場、経営指導など多岐にわたる支援を行い、成長を手助けするプログラム。
- (注9) アーリーステージのスタートアップの成長を加速させるためのプログラム。有望なスタートアップに対して、ビジネスモデルのブラッシュアップの支援、プロトタイプ構築支援、メンターシップ、連携先の紹介など、各種支援を行う。
- (注10) スタートアップの創業者が自社の商品・サービスや将来性について短時間でプレゼンテーションを行う催し。投資資金や連携先の獲得が主な目的。
- (注11) ソフトウェア開発のチームが決められた時間内にサービスやアプリケーションを開発し、成果を競い合うイベント。
- (注12) Bk71の周辺にはその後、スタートアップを対象とする同様の施設が相次いで追加され、一連の施設は「JTC LaunchPad@one-north」と呼ばれている。
- (注13) Global Entrepreneurship Research Association, London Business School, “Global Entrepreneurship Monitor” (<http://www.gemconsortium.org/country-profiles>)
- (注14) 最近でも、いずれもシンガポールのスタートアップであるCoAssets（不動産のクラウドファンディング、2013年設立）はオーストラリア証券取引所（2016年9月）、Anacle（スマート電力、2006年設立）およびCMON（ゲーム、2001年設立）は香港証券取引所の新興企業向けGEM市場（両社とも2016年12月）、SportsHero（スポーツの結果予想、2014年設立）はオーストラリア証券取引所（2017年2月）にそれぞれ上場している。なお、SportsHeroは、オーストラリアのNevada Iron Limitedとの逆さ合併（事業規模が大幅に小さい企業を存続会社とする合併）を通じての上場であった。
- (注15) 評価額10億米ドル以上の非上場企業。

- (注16) Seaは2017年5月、Garenaから社名を変更した。
- (注17) "Singapore's Garena picks Goldman Sachs for \$1 billion IPO," Bloomberg, January 11, 2017 (<https://www.bloomberg.com/news/articles/2017-01-11/singapore-s-garena-said-to-pick-goldman-to-lead-1-billion-ipo>)
- (注18) 議決権に差がある2種類の株式のこと。金銭的な価値は同じであるものの、議決権に差があるため、IPO後も経営権を保持したい創業者等に有利になる一方で、コーポレート・ガバナンス上の問題がある。
- (注19) 例えば、イスラエルの都市テルアビブは前述のStartup Genomeによるスタートアップ・エコシステムの都市別ランキング(2017年版)で6位であった(前掲図表4)。国別には、アメリカ、イギリス、中国に次ぐ4位である。(Startup Genome, "Global Startup Ecosystem Report 2017," March 2017)。
- (注20) サンチャゴはStartup Genomeのスタートアップ・エコシステム・ランキング上位20都市にランクインしていないものの、中南米のなかでスタートアップ・エコシステム形成に向けて先頭を走っている。

### 3. 今後の課題

#### (1) シンガポールは民間主導へのバトンタッチが課題

シンガポールでは、ほかの東南アジア5カ国と異なり、スタートアップのエコシステムがすでに形成されているが、シンガポール経済に根を張ったとは断定し難く、定着・拡充には課題がある。

まず、スタートアップのうち順調に成長しているところははまだ少ない。シンガポール国立大学アントレプレナーシップ・センターが実施した調査(注21)によると、調査対象となったハイテク分野での新興企業(注22)530社のうち、十分なキャッシュフローを生成して持続的な成長を達成し、雇用者数も10人を上回る「ガゼル」(注23)の割合は8.1%

に相当する43社にとどまった。一方で、売り上げがゼロの企業は24%、売り上げはあってもキャッシュフローがマイナスの企業は29%であった。もっとも、これはシンガポールにおけるスタートアップの歴史が浅い点を踏まえると致し方ない面がある。

それよりも、手厚い促進策が弊害をもたらしている可能性があることのほうを懸念すべきかもしれない。具体的には、促進策によって前述したスタートアップ・エコシステムの自己制御力が弱まり、本来であれば市場から退出すべきスタートアップが温存されている恐れである。この点に関し、前述の調査対象企業530社の64.2%が政府からの支援プログラムを少なくとも1つは受けており、促進策がスタートアップの間で広く活用されていることが示唆される。それもあって、調査を主導したPoh Kam Wong教授・センター長は、苦戦しているスタートアップはVCからの資金に加えて助成金によって生き延びて貴重な資源を囲い込んでいると述べている(注24)。また、シンガポールで活動する著名投資家、Brijesh Pande氏(注25)も、Technology Incubation Scheme(TIS、スキームの内容については4.(1)を参照)のような政府とVCとのマッチング出資の手厚さに誘発された、甘い投資判断に基づく案件が数多く見受けられる点を指摘したうえで、政府による支援はなるべく早く縮小されるべきだと述べている(注26)。

これらの点を踏まえると、シンガポール政

府の今後の課題は、スタートアップのエコシステムを自己制御力の働くものにするのであろう。そのためには、スタートアップへの金融支援は真に必要とする分野に絞り込み、あとは人材育成など間接的な支援に注力することで、エコシステムを政策主導から民間主導へ移行させる必要があり、シンガポール政府にはそのための難しい舵取りが求められる。

## (2) シンガポール以外は計画から実行段階へ

シンガポール以外の東南アジア主要国では、スタートアップを促進する方針が打ち出され、野心的な目標も掲げられた。マレーシア政府は同国が「アジアにおけるスタートアップの首都」となることを目指しており、2017年を「スタートアップと中小企業の促進年」と位置づけた。タイ政府はスタートアップを「新しい経済戦士」と呼び、長期ビジョン“Thailand 4.0”の実現に向けた主要なエンジンの一つに据えた。インドネシア政府は前述の通り、自国が「アジアにおけるデジタルの活力」を目指すこと、ベトナム政府は「スタートアップ国家」となることを表明している。

留意すべきは、各国政府がこうした野心的な目標を掲げるにとどまらず、スタートアップ促進策を着実に実行していけるか否かである。この5カ国のなかではマレーシアが先行

し一定の成果も上げているが、ほかの4カ国に関しては促進策の大枠が提示され、それに基づくいくつかの具体策が出された、もしくは具体策の策定に入ったばかりである。

東南アジア諸国に限らずどの国であっても、政策が計画通り実行されるためには、予算制約、ほかの優先課題との兼ね合い、人的資源やノウハウの不足など多岐にわたるハードルを克服していく必要があり、多くの困難を伴う。トップのコミットメントと実行部隊の力量が試されるとともに、スタートアップおよびVCなどの周辺組織をどこまで巻き込めるか、また、国民の支持をどこまで得られるか、が鍵となろう。

## (3) 長期的視野に立つことが重要

シンガポール、およびその他の東南アジア諸国の政府に共通して求められるのは、長期的視野に立ってスタートアップを育ていこうという姿勢である。その理由として、以下の3点が指摘出来る。

第1に、東南アジアに限らず、スタートアップ・エコシステムの形成には時間を要する。当初はスタートアップを初めて立ち上げる起業家ばかりであり、適切な助言を与えることの出来るVCやメンターも限られる。アメリカでも、スタートアップが初めてVCから資金を調達してからIPOを実施するまでに8.27年、買収されるまでに4.67年（いずれも2016年の中央値）を要する（注27）。そのように

---

して起業家がエグジットを経て2社目、3社目のスタートアップを立ち上げたり、投資家やメンターの側に回ったりする一方、VCも投資の経験を蓄積していく。そうした段階を経てエコシステムが確立していき、スタートアップが持続的に輩出されるようになる。なお、著名な起業家・投資家のSaul Klein氏は、スタートアップのエコシステムが形成されるまで15～20年を要すると述べている（注28）。同様にBrad Feld氏も、「スタートアップ・コミュニティには20年という時間軸が必要」と述べている（注29）。

第2に、東南アジアでは国ごとの分断が顕著なため、域内で国境を越えた事業展開によってスケールを追求するのに時間を要し、その分、成長スピードが遅くなる可能性がある。これは、国内市場が小さく、成長のためには海外展開が重要なシンガポールやマレーシアのスタートアップにとりわけ当てはまる。

東南アジア各国は、経済の発展レベルはもとより、言語、宗教、歴史、文化などの違いが大きい。2015年末にASEAN経済共同体（AEC）が発足したとはいえ、各国が独自の規制を有することに変わりはなく、6.2億人の市場は分断されたままである。東南アジアではインドネシア以外は一国一国の市場規模が小さくとも地域全体では大きな市場になるとの議論が聞かれるものの、その大きな市場を開拓するためには、それぞれの国で異なる

規制対応を求められ、また、市場開拓の手法も国ごとに変えていく必要がある。一部の国では規制が不透明であり、それも成長スピードを遅らせる要因となる。そうした国では、例えば当初は3カ月で認可を取得出来るといわれたにもかかわらず実際には1年近くかかったといったケースがしばしば生じている。

第3に、現在のスタートアップの立ち上げブームに早晚、調整が入る可能性がある。現在、「6.2億人の市場」を擁する東南アジアのスタートアップへの期待が高まり、VCなどの投資マネーが世界中から東南アジアに流入しているものの、2点目の指摘を踏まえると、その期待は必ずしも現実に即したものではない。また、シンガポールでは前述の通り、手厚い促進策の弊害が顕在化しつつあり、今後、促進策の縮小を求められる時期が到来すると見込まれる。それに伴い、促進策によって延命していたスタートアップが市場からの退出を強いられる、期待の減退と相まって投資マネーの流入にブレーキがかかる、などが生じることは十分考えられる。このプロセスはスタートアップ・エコシステムの持続的な成長のために必要とはいえ、基盤が脆弱なだけに過剰反応によってスタートアップの立ち上げ機運が萎むリスクも排除出来ない。

ほかの東南アジア主要国でも、スタートアップのパフォーマンスが芳しくない、スタートアップによる不祥事が相次ぐなどを契

機に、エコシステムが形成される前にスタートアップの立ち上げが冷え込む恐れなしとはいえない。

東南アジアのスタートアップに対して従来、存在した過剰ともいえる期待にすでに後退の兆しがみられる。それを象徴するのが、東南アジア初のアクセラレータ・プログラムをシンガポールで提供してきたJFDI.Asiaが、2016年にプログラムを終了したことである。その理由の一つとして共同創業者でCEOのHugh Mason氏は、東南アジアのスタートアップがエグジットまでに擁する時間が相対的に長く、バリュエーションも低いため、収益を確保出来なかった点を指摘している（注30）。

このように、スタートアップのエコシステムが形成されるまでにはもともと10年単位の時間を要することに加えて、東南アジアは国ごとに分断され、スタートアップによるスケールの追求には時間がかかる。その一方で、現在のスタートアップの立ち上げブームに早晩、調整が入る可能性がある。こうしたなか、東南アジア各国政府は長期的な視点に立った促進策を講じることで、スタートアップの立ち上げを下支えしていくことが重要となる。それによって、調整期にあってもスタートアップの立ち上げが続き、そのなかから優良なスタートアップが順調に成長していくことが出来よう。

とりわけ、現在、各国政府が進めている啓蒙活動を一時的なもので終わらせず継続的に

行っていくことは、スタートアップや起業家への社会の評価を向上させ、スタートアップの立ち上げを定着させる役割を果たし得る。さらに、起業家精神に富む人材の育成や、社会全体が失敗を許容する文化の醸成など息の長い取り組みが、スタートアップのエコシステムの形成・拡充にとって有効であろう。

シンガポール以外の東南アジア主要国では、政策を待たずにスタートアップの立ち上げがすでに自発的に生じている。そこへ政策面からの支援が加われば、立ち上げ機運が加速するとともに、そのなかから成功するところが出現する一方でVCなどの周辺機能が発達し、エコシステムの形成につながると見込まれる。

それが実現すると、東南アジアには単なる生産拠点や消費市場にとどまらない、スタートアップ発のイノベーションが創出される場としての新たな顔が加わることが期待出来る。それに伴い、東南アジアにおける日本企業のかかわり方も変化すると見込まれる。日本企業は東南アジアをまずは生産拠点として活用し、その後、市場として捉え開拓に取り組んできたが、今後は東南アジアで引き起こされたイノベーションを日本に持ち帰ったり、現地で活用したりする機会が新たに生じることとなろう。

(注21) National University of Singapore Entrepreneurship Centre, "Growth Dynamics of High-Tech Start-ups in Singapore: A Longitudinal Study," May 2017

(注22) この調査では、設立後5年以内で、株式の最低50%を

個人が所有し、有給の従業員が最低1名いる企業が対象であった。

- (注23) ガゼルは足が速いことから、急成長するスタートアップは「ガゼル」と呼ばれることがある。
- (注24) “Wanted: Gazelle startups, not zombies,” The Business Times, May 5, 2017 (<http://www.businesstimes.com.sg/technology/wanted-gazelle-startups-not-zombies>)
- (注25) Pande氏はTembusu ICT Fund-1のマネジング・パートナー兼Pepri Venturesの創設者。
- (注26) “There is no better startup environment, ecosystem in Asia than Singapore: Brijesh Pande, Tembusu,” Deal Street Asia, January 10, 2017 (<https://www.dealstreetasia.com/stories/there-is-no-better-startup-environment-ecosystem-in-asia-than-singapore-62370/>)
- (注27) National Venture Capital Association, “2017 Yearbook,” March 2017
- (注28) “Startup ecosystems take time,” AVC (blog of Fred Wilson), November 10, 2009 (<http://avc.com/2009/11/startup-ecosystems-take-time/>)
- (注29) “Techstars’ Brad Feld: A Startup community needs a 20-year time horizon,” Wharton School of the University of Pennsylvania, Knowledge@Wharton, June 5, 2013 (<http://knowledge.wharton.upenn.edu/article/techstars-brad-feld-a-startup-community-needs-a-20-year-time-horizon/>)
- (注30) Hugh Mason氏の説明によると、例えばアメリカの著名アクセラレータTechstarsが実施しているプログラムでは、参加したスタートアップ（筆者注：例えば2017年のホルダーでのプログラムには13社が参加）のうち1社はプログラム終了から18カ月後にエグジットを果たすことが期待出来る。Techstarsはその1社からのキャピタルゲインによってプログラム全体の収益を確保している（筆者注：Techstarsではアクセラレータ・プログラムの実施に当たり参加スタートアップの株式の6%を取得している）。それに対して、東南アジアのスタートアップの場合、エグジットまでに6～8年を要し、バリュエーションもアメリカの30%程度にとどまることから、JFDIのアクセラレータ・プログラムは収益を確保出来なかった。（JFDI.Asia, “Passing on the baton from JFDI.Asia,” (blog by Hugh Mason), September 14, 2016, <http://www.jfdi.asia/blog/passing-the-baton/>)

## 4. 各国別動向

### (1) シンガポール

#### (a) 促進策の目的

東南アジアでいち早くスタートアップの促進策に乗り出したのはシンガポールである。政府主導のもとで、スタートアップのエコシステム形成に向けて2000年代半ば頃から本格的に取り組んできた。

シンガポールは、世界銀行の「ビジネスのしやすさ」ランキング（注31）で世界第2位（2017年）となるなど、世界的にみてトップクラスのビジネス環境を有する。そのうえ、東南アジアという着実な経済成長を続ける地域の中心地にあり、また、世界中から高度人材が集まるコスモポリタンな都市国家である。そうした良好な素地のもとで政府がスタートアップ促進策に積極的に取り組んできたことが、2010年代入り後のデジタル関連ビジネスの盛り上がりと相まって、スタートアップの立ち上げの急拡大につながった。そうしたなか、スタートアップを支える資金提供者をはじめとする周辺組織が整うなど、スタートアップのエコシステムが形成され、現在では東南アジアにおけるスタートアップの中心地としての地位が定着しつつある（注32）。

シンガポール政府はスタートアップを、産業の高度化を達成する一つの主体と位置づけ

ている。シンガポールは、一人当たり名目GDPが世界第10位である（IMF、2016年）（注33）など、東南アジアはもとより高所得国のなかでも経済的に豊かな国である。シンガポール政府は、そのなかでフロントランナーとして今後も順調に経済発展を続けるためにはイノベーションを継続的に創出していく必要があると認識し、2000年代半ば頃から知識・イノベーション集約型経済、すなわち“Smart Nation”を目指す方針を打ち出している。そして、それを実現するためにスタートアップに着目し、促進策を講じるようになった。促進策の充実ぶりは世界的にみても顕著であり、世界各国の起業活動を観測するGlobal Entrepreneurship Monitorの「政府の支援プログラム」の項目で調査対象27カ国中、第1位であった（2014年）（注34）。

#### (b) 促進策の概要

シンガポール政府によるスタートアップ促進策は、出資、助成金、融資など金銭的な支援のほか、VCへの支援を通じた資金調達環境の整備、インキュベータ施設(Plug-in@Block 71、その後JTC LaunchPad@one-northへ)の設立などスタートアップ・コミュニティの形成、スタートアップ起業家の育成など多岐にわたる。なかでも、2008年に導入されたTechnology Incubation Scheme (TIS) は、VCによる投資資金の流入に大きく寄与したとして高い評価を得ている（注35）一方で、その

手厚さから甘い投資判断に基づく案件を増やしたとの批判もある（注36）。

TISは、イスラエルのYOZMAプロジェクト（注37）に倣ったものであり、シンガポール国立研究財団（NRF）が提携インキュベータと共同でスタートアップに出資するという内容であった。NRFの1社当たりの出資比率は最大85%（上限は50万シンガポール・ドル<36万米ドル>）に設定され、YOZMAプロジェクトでの出資上限（40%）に比べて大幅に高く、その分、手厚い施策であった（注38）。なお、TISは後述の通り、現在は終了している。

シンガポール政府は2017年3月に、これまで複数の省庁で実施していたスタートアップ促進策をシンガポール規格生産性革新庁（SPRING Singapore）のもとで“Startup SG”という傘の下に統合した。“Startup SG”は5つのプログラムからなる（図表7）。このうち“Startup SG Equity”は、政府による民間投資家と共同出資するプログラムであり、SPRINGが実施してきた3つの共同出資プログラム（注39）とNRFによる前述のTISおよびiJam Tier2の2つの共同出資プログラムが統合される形で新設された。“Startup SG Equity”では、ディープ・テクノロジー（ディープ・テック）系スタートアップ（注40）が優遇されており（図表8）、シンガポール政府がこの分野に注力していることが確認出来る。

図表7 シンガポール：“Startup SG”の概要

Startup SG Founder ＜起業家向け＞	初めて起業する者に対してメンターシップや金融支援を行うことでスタートアップの立ち上げを促進。
Startup SG Tech ＜ハイテク向け＞	特許技術の迅速な商業化を支援するために助成金を提供。
Startup SG Equity ＜出資＞	スタートアップへの投資に対し政府がマッチング出資することでスタートアップへの投資を促進。
Startup SG Accelerator ＜成長加速＞	インキュベータ/アクセラレータ・プログラムへの支援によりスタートアップの成長を加速。
Startup SG Talent ＜人材誘致＞	研究者やエンジニアの協力のもとイノベーション力を向上し、有望なグローバル高度人材がシンガポールでイノベティブな事業を立ち上げるのにより適した環境へ。

(資料) Ministry of Trade and Industry Singapore, “Establishment of ‘Startup SG’ to encompass support schemes for startups” (fact sheet), March 2017

図表8 シンガポール：“Startup SG Equity”の概要

対象分野	ディープ・テック系	テクノロジー系全般
投資上限	SS\$400万	SS\$200万
マッチング出資率	SS\$50万まで政府7対民間3、その後、政府5対民間5	SS\$25万まで政府7対民間3、その後、政府5対民間5

(注) ディープ・テック系スタートアップ：独創性、差別性、専有性のある技術的・科学的進歩に基づいて構築された事業を有するスタートアップ。

(資料) SPRING Singaporeウェブサイト (<https://www.spring.gov.sg/Nurturing-Startups/Pages/nurturing-startups-overview.aspx>)

一方、シンガポール金融管理局（MAS）は2017年2月、VCへの規制を簡略化する方針を示した（公開草案発表）（注41）。従来はファンド運用会社と同じ規制が適用されていたVC運用会社に対して、重要人物（ディレクター）の適格要件や資本規制を緩和する。それによってVCの柔軟性を高め、スタート

アップの資金調達環境を向上させることを狙っている。

シンガポール政府は規制面では、スタートアップに限らず多様な主体がイノベーションを創出しやすくするための対応策を講じている。その端的な例が「レギュラトリー・サンドボックス（規制の砂場）」、すなわち現行法での規制の影響を直ちに受けることなく革新的な製品やサービスを実験出来る環境の導入である。それによって新しいアイデアを現実の世界で自由に試すことが可能となり、スタートアップにとっても活動しやすくなる。MASは国際金融センターとしてのシンガポールの地位を維持・向上する一環として、フィンテックにおいてサンドボックスを導入している。また、シンガポール陸上交通庁（LTA）は自動運転でサンドボックスを導入しているが、これは、政府によるディープ・テック分野への注力を映じたものといえよう。

ほかにも、保健科学庁（HAS）が新規のイノベティブな医療機器に対する優先審査制度を導入するなど、新製品・サービスの商業化スピードを速めるために、認可プロセスを迅速化する取り組みが行われている（注42）。

一方、シンガポール証券取引所は、新興企業のIPO拡大に向けた取り組みを行っている。取引基準の柔軟化を図っているほか、2.(1)(d)で触れた通り、デュアル・クラス・シェアの採用が検討されている。

## (2) マレーシア

### (a) 促進策の目的

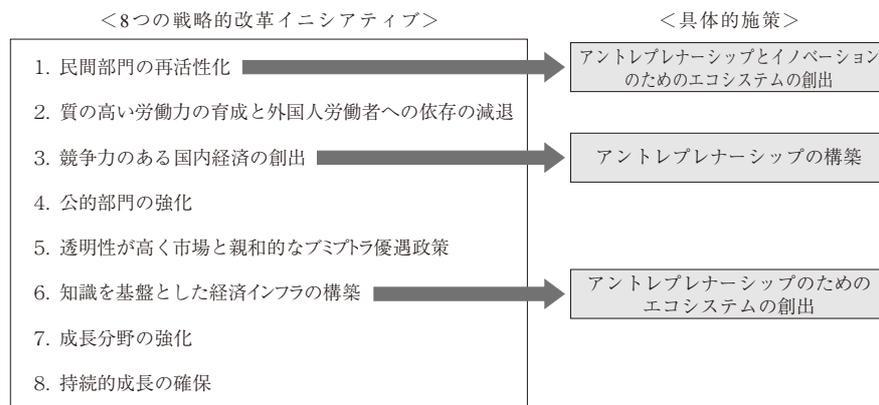
マレーシアがスタートアップの促進策を講じるのは、「中所得国の罫」を脱し、2020年までに高所得国の仲間入りを果たすという国家目標を実現するためである。

ナジブ・ラザク首相は2010年、長期経済政策である「新経済モデル (New Economic Model)」を発表した。「中所得国の罫」に陥った可能性のあるマレーシアがそこから脱するためには、従来とは異なる経済政策を推進する必要があるとの危機感が背景にある。「新経済モデル」では、2020年までに一人当たり国民総所得が15,000～20,000米ドルの高所得国となり、しかもそれを、すべての国民に富が行き渡る包括性と、将来世代を犠牲にしな

い持続性を確保しながら達成する、という目標を提示した。それを実現するための8つの戦略的改革イニシアティブのうち、「1. 民間部門の再活性化」、「3. 競争力のある国内経済の創出」、「6. 知識を基盤とした経済インフラの構築」の3つにおける具体的施策のなかで「アントレプレナーシップ」という言葉が繰り返され(図表9)、起業の重要性が強調されている。

一方、マレーシア政府は2012年にデジタル経済の推進に向けた国家戦略「デジタル・マレーシア」を発表している。「新経済モデル」を含む政策をより効果的に進めるとともに、デジタル技術を活用した新たな成長機会を創出する狙いがある。「デジタル・マレーシア」が、デジタル関連事業の創業者という新たな起業家層の創出を誘発するとの期待(注43)

図表9 マレーシア：「新経済モデル」におけるスタートアップの位置づけ



(資料) National Economic Advisory Council, "New Economic Model for Malaysia," March 2010

もあり、経済のデジタル化とスタートアップの促進という、相互に関連する施策が進められることとなった。

### (b) 促進策の概要

マレーシア政府による主なスタートアップ促進策としては、①スタートアップ支援のためのワンストップ・ショップ Malaysian Global Innovation and Creativity Center (MaGIC) の設立 (2014年)、②スタートアップ向け優遇策 MSC Malaysia for Startups の導入 (2015年) (注44)、③スタートアップの成長支援のためのコワーキング・スペース Malaysia Digital Hub の設立 (2017年) (注45)、④デジタル関連の外国人起業家を誘致するための Malaysia Tech Entrepreneur Program の導入 (2017年) (注46)、などが挙げられる。

なかでも MaGIC がマレーシアのスタートアップ促進に顕著な役割を果たしている。MaGIC は、スタートアップ向けに2つのア

クセラレータ・プログラムを実施している (図表10) ほか、スタートアップへの社会的な理解や支持を高め、また、東南アジア、さらには世界中の投資家にマレーシアのスタートアップに対する関心を高めてもらうための活動を行っている。それによってスタートアップにかかわる各種プレーヤーがクリティカル・マスを超えて集積し、スタートアップのエコシステムが形成され、マレーシアが「アジアにおけるスタートアップの首都」 (Startup Capital of Asia) (注47) になることを目指している。

一方、マレーシア政府は2017年を「スタートアップと中小企業の促進年 (Startup and SME Promotion Year)」と位置づけ、それに基づき2017年予算案のなかにスタートアップ、起業家、中小企業の促進策を織り込んだ (注48)。このうちスタートアップおよび起業家の主な促進策は、①中小企業の運転資金を対象とする信用保証制度「運転資金保証

図表10 マレーシア：MaGICのアクセラレータ・プログラムの概要

プログラム名	対象	期間	備考
MaGIC Global Accelerator Program (GAP) <アーリーステージ向け>	ASEAN市場での成長を目指す世界のスタートアップ。 創設して3年以内の、ASEAN市場にフォーカスしたスタートアップが望ましい。	4カ月間	プログラムを通じてスタートアップが投資を受けることができるようにすることが目標。
Distro Dojo <グロースステージ向け>	ASEAN域内のいずれかの国をコア市場としている世界のスタートアップ。 最低15万米ドルを調達済み。 顧客基盤を確立済み。	4週間	提携先の500 Startupsから5万米ドルの投資を受け入れ。うち2.5万米ドルは訓練費用として支払い。残り2.5万米ドルはマーケティング費用に充当可能。

(資料) MaGIC (Malaysian Global Innovation & Creativity Centre) ウェブサイト (<http://mymagic.my/>)

スキーム（Working Capital Guarantee Scheme、WCGS）」について、2億リンギット（約4,700万米ドル）をスタートアップ向けに充当、②海外からテクノロジー系起業家を誘致するために就労ビザの新たなカテゴリーとして“Foreign Knowledge Tech Entrepreneurs”を導入、③デジタル人材養成のための“Digital Maker Movement”（注49）、前述のコワーキング・スペース“Malaysia Digital Hub”（注50）などにかかわるプログラムのためにマレーシア・デジタルエコノミー公社（Malaysian Digital Economy Corporation、MDEC）に1億6,200万リンギット（約3,800万米ドル）を充当、などである。

なお、マレーシアもシンガポールと同様にフィンテックに力を入れており、その一環としてレギュラトリー・サンドボックスを導入している。マレーシア中央銀行は2016年10月、「フィンテック・レギュラトリー・サンドボックスの枠組み（Financial Technology <Fintech> Regulatory Sandbox Framework）」を発表した。サンドボックスの活用を通じて、①金融サービスにかかわるアクセス・効率性・安全性・質の向上、②金融機関のリスク管理の効率性・効果の向上、③資金調達・投資にかかわるギャップの穴埋めや新たな機会の提供、などにつながるイノベーションが創出されることが期待されている（注51）。

こうした取り組みが奏功して、マレーシアではスタートアップの資金調達環境や人材へ

のアクセスに改善がみられる。東南アジアの中心に位置するという地の利の良さに加えて、英語が通じること、隣国のシンガポールに比べて諸コストが低いことなどにも後押しされて、スタートアップのエコシステム形成に向けて着実に前進している。

### (3) タイ

#### (a) 促進策の目的

タイ政府がスタートアップの促進策を講じているのは「中所得国の罠」を脱するためである。もっとも、促進策に本格的に乗り出したのは2016年と最近のことであり、それもあって施策のラインアップはほぼ出揃っているが、多くは実行段階には至っていない。

タイ政府は、自国が「中所得国の罠」に陥った可能性があり、それを脱し高所得国入りを果たすためには、イノベーションを促進し生産性を高めるなど、経済の高付加価値化を進める必要がある、と認識している。そうした危機感を背景に、タイが目指すべき経済社会の長期ビジョンとして、2015年に“Thailand 4.0”が発表された。“Thailand 1.0”（家内工業中心）、“Thailand 2.0”（軽工業中心）を経て現在“Thailand 3.0”（重工業中心）にあるタイが、今後、移行すべき新たな発展段階が“Thailand 4.0”であり、「イノベーション」「生産性」「サービス貿易」をテコに持続的な付加価値を創造出来る経済社会になるという姿が提示されている（注52）。

タイ政府は、“Thailand 4.0”の実現に向けた主要エンジンの一つにスタートアップを据え、スタートアップの促進に乗り出している。スタートアップを「新しい経済戦士 (New Economic Warrior)」と呼び (注53)、次々と台頭するデジタル技術によってパラダイム・シフトが生じた経済環境という「戦場」の最前線でスタートアップが活躍することを目指す。それにけん引されてタイの産業全体もデジタル変革を遂げ、高付加価値化が進むことが期待されている。なお、タイ政府はスタートアップを「事業の持続性のためにイノベーションやテクノロジーを採用する中小企業」と定義している (注54)。

タイ政府の目標は、タイを「ASEANのスタートアップ・ハブ」にすることである。プラユット首相は2016年4月に開催された政府主催のスタートアップ・イベント (後述) で、「我々はほかの国との連携を強化し、ASEANにおけるスタートアップ発展の中心地になるつもりだ」と発言している (注55)。一方、科学技術省傘下の国家イノベーション機構 (NIA) のプンアー・チャイラッタ (Pun-Arij Chairatana) 長官は、2017年5月に開催された民間のスタートアップ・イベント (Echelon Thailand 2017) で、現在、タイ国内にはVCから投資を受けているスタートアップの数が約1,000社あり、合計2億米ドル (約70億バーツ) の投資資金を受け入れているが、2018年にはその数を2,000社近くまで増やす意向を

示した。また、タイがスタートアップ投資家にとって魅力的な投資先となり、2020年までに300億バーツ (約8.8億米ドル) の投資資金を呼び寄せることを目標としていると発言した (注56)。

### (b) 促進策の概要

このような野心的な目標の実現に向けて、タイ政府は①人材、②事業成長、③投資、④エコシステム、の4つの面からスタートアップの促進を図ろうとしている (注57) (図表11)。①の人材面では、スタートアップを立ち上げる人材を国内で育成したり海外から誘致したりする。②の事業成長の面では、スタートアップの成長を促進するための法制度の見直しや税制優遇を行う。③の投資面では、スタートアップに投資するVCに対する優遇措置を講じるなど、スタートアップの資金調達の円滑化を図る。④のエコシステムの面では、全国にスタートアップのエコシステムが形成されるための支援を行う。

スタートアップの促進には複数の省庁・公的機関がかかわっている。また、スタートアップ・エコシステムの形成に向けて、スタートアップを巡る課題を抽出しその解決策を探る組織として、National Startup Committee (NSC) が設立された (2016年)。財務次官を議長に、関係省庁に加えてタイ証券取引所、タイ工業連盟、タイ商工会議所、タイ投資委員会などの官民組織の代表者からなり (注58)、4つ

図表11 タイ：政府の主なスタートアップ促進策

人材	事業成長	投資	エコシステム
<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人高度人材を誘致専用ビザ新設</li> <li>全国でスタートアップへの理解とアントレプレナーシップを促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>スタートアップの成長促進のために会社法を見直す</li> <li>スタートアップに対し当初5年間、法人税を免除</li> <li>技術評価制度、信用保証制度を導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ベンチャーキャピタルに対し法人税、キャピタルゲイン税を免除</li> <li>クラウドファンディングのプラットフォームを通じスタートアップの資金調達を促進</li> <li>スタートアップ投資に対するマッチング出資を行うファンドを設立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ASEANのオープンイノベーション育成のためのセンターを設立</li> <li>全国でスタートアップ地区、民間アクセラレータを設立</li> </ul>

(資料) “Startup and the Changing World,” (presentation by Chinawut Chinaprayoon, Director of New Venture and Entrepreneurship Division, National Science Technology and Innovation Policy Office, ASEAN STI Forum) September 21, 2016

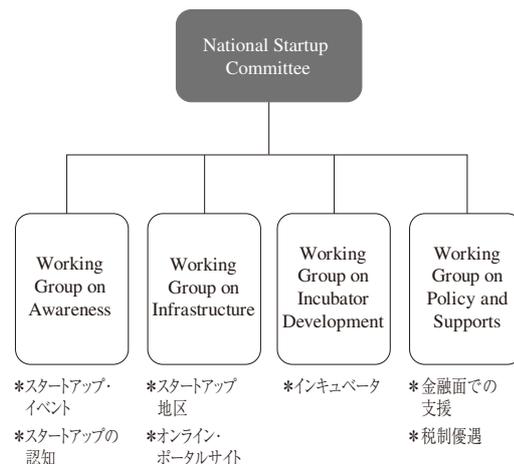
のワーキング・グループがスタートアップの促進に向けた具体的な課題に取り組んでいる (図表12)。

タイ政府が打ち出した主なスタートアップ促進策は以下の5つである。

第1に、スタートアップを支援するための200億バーツ規模 (約5.9億米ドル) のファンドの設立である (2016年4月発表) (注59)。前述の通り、金額の大きさから発表時に大きく注目された。資金はデジタル経済社会省および財務省に配分され、それぞれがファンドを設立する。ファンドを通じた支援を通じて、スタートアップがイノベーションを加速したり他のASEAN諸国に進出したりするのを支援することが期待されている (注60)。

第2に、税制優遇である。“Thailand 4.0”で打ち出された10のターゲット産業 (注61)に従事するスタートアップに投資するVCに対して、配当所得およびキャピタルゲインにかかる税金を10年間免除する。

図表12 タイ：National Startup Committeeの組織図



(資料) “Startup and the Changing World,” (presentation by Chinawut Chinaprayoon, Director of New Venture and Entrepreneurship Division, National Science Technology and Innovation Policy Office, ASEAN STI Forum) September 21, 2016

第3に、スタートアップ・イベントの開催である。2016年4月、初の政府主催のスタートアップ・イベント “Startup Thailand” がバンコクで開催され、同年中にほかの3都市で

も開催された（注62）。バンコクおよびプーケットでのイベントではプラユット首相が基調講演を行っている。タイ政府がイベントを主催した目的は、タイ国内でのスタートアップへの認知度を高めるとともに、スタートアップの立ち上げ機運を高めること、そして海外に対してもタイがスタートアップの促進に力を入れているのをアピールすること、などである（注63）。なお、“Startup Thailand”のイベントは2017年にも各都市で順次、開催されている。

第4に、「スタートアップ地区（Startup District）」の設立である。スタートアップ地区がスタートアップと投資家のネットワーキングや、スタートアップ同士が知識や経験を共有し合う場となることを目指す。まずはバンコクに4つ、チェンマイ、コーンケン、チョンブリ、プーケットにそれぞれ1つずつ、計8つの設立が計画されている。これらが成功すればスタートアップ地区の設立を全国に広げ、各地にスタートアップのエコシステムが形成されることをタイ政府は目論んでいる。

第5に、新興企業向け株式市場の創設である。前述の通り、タイに限らず東南アジアでは新興企業向け株式市場が未発達であり、スタートアップのエグジットの機会が限られることが、VCによる投資の抑制要因となっている。そこで、タイにVCを引き寄せるために、2017年第3四半期を目途にタイ証券取引所内に専用の市場を創設することが計画されてい

る。通常取引市場ではなく、ブロックチェーンをベースにしたマーケットプレイスが計画されている（注64）。上場のための厳格な審査がなく、投資家は自己責任で取引することになり、そのため取引参加者は機関投資家や富裕層個人などのプロ投資家に限定される見込みである。

なお、タイでもフィンテックを推進するために、タイ中央銀行が2017年にレギュラトリー・サンドボックスを導入し、証券取引委員会（SEC）も導入に動いている。

#### (4) インドネシア

##### (a) 促進策の目的

インドネシア政府は、スタートアップが引き起こすデジタル・イノベーションによって社会的課題の解消を図るために、スタートアップの促進策を講じている。タイと同様に促進策に本格的に乗り出したのは2016年であるが、促進策の大枠は示されたものの具体策はいまだ出揃っていない。その一方で、インドネシアでは数多くのスタートアップが立ち上がっている（注65）。2.5億人の人口を抱え巨大市場を形成するポテンシャルの高さが、スタートアップの自律的な立ち上げをけん引しているといえる。

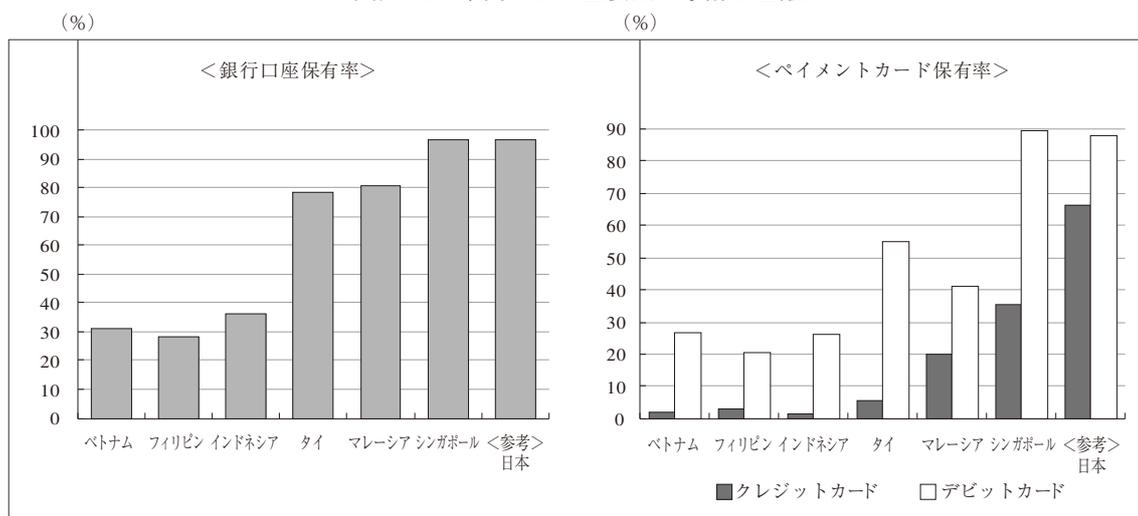
インドネシア政府は現在、経済・社会のデジタル化を推進している。世界の潮流に乗り遅れたくないという理由のほか、デジタル技術関連産業が今後長期にわたり同国の経済を

けん引し得ること、また、同国が抱える様々な課題を最新のデジタル技術で解決可能なこと、などの認識による。とりわけ最後の、課題解決へ向けたデジタル化に対する期待が大きい。同国は経済発展の陰で交通や電力などの諸インフラ、所得配分、金融、公衆衛生、教育など多岐にわたる分野で課題を抱え、それらが重しとなって今後のさらなる発展を阻害しかねないことが懸念されている。例えば、首都ジャカルタでの深刻な交通渋滞による経済損失は年間65兆ルピア（49億米ドル）に上るとの政府の試算がある（注66）。また、銀行口座保有率やクレジットカード・デビットカード保有率が低いなど、個人が金融に十分アクセス出来ていない（図表13）。

デジタル化の中核と位置づけられている電子商取引（eコマース）の推進も、課題解決の観点が強い。ジョコ・ウィドド大統領が、「eコマースは中小企業を強化出来なければならない」と発言している（注67）ように、経済発展から取り残された伝統的な中小企業がeコマースを活用することで、新規顧客の獲得や経営の合理化を実現し、近代的な企業へ一足飛びに脱皮するとの期待がある。

折しもインドネシアではインターネットとスマートフォンが急速に普及しつつあり、その流れを助長することで、東南アジアで最大の人口を抱える利点と相まって、同国が巨大なデジタル経済圏を形成出来るとしている。ジョコ・ウィドド大統領が2016年2月にシリ

図表13 東南アジア主要国の家計と金融



(注) 15歳以上人口に占める比率。  
 (資料) World Bank, Global Financial Inclusion database

---

コンバレーを訪問した際にも、インドネシアが2020年までに「アジアにおけるデジタルの活力 (The Digital Energy of Asia)」になることを目指すと繰り返し発言している。

デジタル化の重要な推進主体として政府が着目しているのがスタートアップであり、その促進に乗り出している。2020年までに合計100億米ドル規模のテクノロジー関連スタートアップ1,000社が設立されることが目標に掲げられた。そのなかには営利企業だけでなく社会的企業も含まれるのは、彼等に社会的課題の解決を担ってもらいたいとの意図があると推測される。スタートアップが目標通りに設立されると、インドネシアのGDPが最大1%押し上げられ、約500万人の新規雇用が生まれると政府は予想している (注68)。

#### (b) 促進策の概要

これを実現するための第一歩として、「1,000社のスタートアップ実現に向けた国家運動(National Movement of 1,000 Digital Startups)」が打ち出された(2016年6月)。スタートアップのエコシステム形成に向けた基盤づくりであり、情報通信省と民間のスタートアップ・インキュベータのKibarが連携して実施する(注69)。全国の10の都市(注70)に、コワーキング・スペース、インキュベータ施設、コミュニティ・センターからなるハブが設立され、そこでワークショップ、ハッカソン、ブートキャンプ(短期集中講座)、インキュベータ・

プログラムなどが順次、実施されている。そうした活動を通じてインドネシア国内でスタートアップへの認知が広がるとともに、若年層の間でスタートアップを立ち上げる機運が高まることが期待されている。

政府が2016年11月に公表した「eコマース・ロードマップ (e-Commerce Roadmap) 暫定版」のなかでも、スタートアップに関連する施策が織り込まれている。同ロードマップは、eコマースの国内市場規模が2015年時点の200億米ドルから2020年に1,300億米ドルに拡大することを目標に、eコマースの推進にかかわる規制や施策の策定・実行計画を定めたものである。そのなかで、スタートアップ・インキュベータ向けの補助金や、スタートアップに投資する投資家への税制優遇措置などが打ち出された(注71) (図表14)。なお、スタートアップ向け施策を含め詳細な中身を詰めたロードマップの最終版は2018年に公表予定である。

スタートアップの資金調達環境の改善に向けた取り組みも行われている。インドネシア証券取引所は、新興企業向けの株式市場“Technology Board” (仮称) の創設を検討している(注72)。スタートアップにIPOというエグジットを用意することでVCの投資資金を引き寄せるためである。インドネシア証券取引所はまた、アーリーステージのスタートアップ向けにインキュベータ・プログラムの提供を開始し、6カ月間にわたり事業化に

図表14 インドネシア：「e コマース・ロードマップ」（暫定版）の概要

①資金調達	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ e コマース・プラットフォームやアプリの開発者への庶民事業融資（KUR）の適用</li> <li>・ スタートアップ・インキュベータ向け補助金</li> <li>・ USO（通信事業者に課すユニバーサルサービス提供義務）ファンドを活用した、デジタル関連中小企業および e コマース関連スタートアップに対する資金支援</li> <li>・ エンジェル・キャピタルの促進</li> <li>・ シード・キャピタルの促進</li> <li>・ クラウドファンディングの促進</li> <li>・ 外資の投資を制限するネガティブリスト（DNI）からの電子商取引の除外</li> </ul>
②税制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ スタートアップ投資家に対する税制優遇</li> <li>・ 年48億ルピア以下の利益を有する e コマース関連スタートアップに対する納税・認可手続きの簡略化</li> <li>・ デジタル関連スタートアップ投資家に対する税制優遇</li> </ul>
③消費者保護	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 電子取引に対する政府規制</li> <li>・ 消費者の電子取引に関する各種規制の調和</li> <li>・ 全国規模の決済ゲートウェイの開発</li> </ul>
④教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ e コマースへの国民の理解を深めるキャンペーン</li> <li>・ 全国規模のインキュベータ・プログラム</li> <li>・ e コマースの授業</li> <li>・ 消費者、事業者、法執行機関向け e コマース教育</li> </ul>
⑤ロジスティクス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ e コマース事業者による全国物流システム（SISLOGNAS）の利用</li> <li>・ 地域の宅配会社の強化</li> <li>・ 村から都市への物流ルート開発</li> </ul>
⑥通信インフラ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ブロードバンド・ネットワークの建設</li> </ul>
⑦サイバー・セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ e コマース取引に関する監視・モニタリング制度</li> <li>・ サイバー犯罪に対する国民への啓蒙</li> <li>・ 消費者データの収集の標準化</li> </ul>
⑧執行管理組織の組成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ e コマース・ロードマップ実行のモニタリング、評価</li> </ul>

（注） 網掛けはスタートアップに直接関連する項目。

（資料） “8 aspects of e-commerce roadmap regulations,” Majalah ict, No.50, IV Year, December 2016 ほか

関連する各種の教育訓練、VCや上場企業の紹介などを行うほか、IPOを目指すためのコースも用意している。一方、「e コマース・ロードマップ」で掲げられた「クラウドファン

ディングの促進」についても実現に向けて動き始めている。協同組合・中小企業省は2016年11月、インドネシア大学と共同でスタートアップを対象とするクラウドファン

ディング・プラットフォームを設立することを発表した（注73）。2017年中の始動が計画されており、資金を必要とするスタートアップと、投資先を探している投資家を結びつける場としての役割が期待されている。

## (5) フィリピン

### (a) 促進策の目的

フィリピンでは、スタートアップは経済成長の促進に加えて社会的課題の解消という観点から注目され、促進策が採られている。もっとも、一部の取り組みは始まっているものの、スタートアップ関連法案が未成立であるなど、スタートアップ促進策は本格的な実行段階にはいまだ至っていないと判断される。

フィリピンでもインドネシアと同様に、諸インフラ、健康・衛生、金融、教育など様々な面で課題が山積する。例えば、銀行口座の保有率やクレジットカード・デビットカードの保有率が低いなど個人が金融に十分アクセス出来ていない（前掲図表13）。フィリピンはそれらに加えて、貧富の差や貧困率において東南アジアのなかでも深刻な問題を抱えている。政府は、スタートアップがそうした喫緊の社会的課題に対するソリューションを見つけ出すことを期待している。

### (b) 促進策の概要

フィリピン政府によるスタートアップ・エコシステム形成に向けた大枠は、2015年8月

に科学技術省（情報通信技術局、DOST-ICTO）が公表した「フィリピンのデジタル・スタートアップのためのロードマップ（Philippine Roadmap for Digital Startups）」に示されている。同ロードマップは、起業家、スタートアップ創業者、VC、インキュベーター／アクセラレータなどから成る円卓会議での議論を踏まえて取りまとめられた。同国のスタートアップ環境の全体像を整理し、SWOT分析を行ったうえで（図表15）、官民が取り組むべき10の課題が提示された（図表16）。そして、具体的な目標として、スタートアップ（注74）の数が2015年の100社から2020年に500社に増え、それらの市場

図表15 フィリピン：政府による  
スタートアップ環境のSWOT分析

<S (強み) >	<W (弱み) >
<ul style="list-style-type: none"> <li>○高い英語力</li> <li>○若い人口</li> <li>○観光産業の強さ</li> <li>○BPO産業の強さ</li> <li>○良好なビジネス環境</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○政治腐敗、司法制度の未整備</li> <li>○不安定な自然環境</li> <li>○高い貧困率</li> <li>○交通渋滞</li> <li>○インターネット環境の弱さ</li> </ul>
<O (機会) >	<T (脅威) >
<ul style="list-style-type: none"> <li>○特定スキル習得に向けた取り組み</li> <li>○長期投資の機会</li> <li>○ASEANの経済統合の取り組み</li> <li>○インフラの弱さ</li> <li>○クレジットカード普及率の低さ</li> <li>○帰国OFWに対する起業プログラム</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○海外市場変動の経済成長への影響</li> <li>○不安定な政治環境</li> <li>○ASEAN経済統合による競争激化</li> <li>○頭脳流出</li> </ul>

（注）OFW (Overseas Filipino Workers)は、海外で就労するフィリピン人。

（資料）Information and Communications Technology Office, Department of Science and Technology, "Philippine Roadmap for Digital Startups: 2015 and Beyond," (final draft) August 2015

図表16 フィリピン：スタートアップ・エコシステム形成に向けた課題

1	知的財産権の保護
2	インターネット環境の改善
3	サイエンス・パーク、イノベーション・ハブの設立
4	スタートアップ促進のための法整備、政府関係者のスタートアップへの理解向上
5	スタートアップ促進に向けた草の根の取り組み
6	スタートアップの資金調達環境の改善
7	ロードマップ作成円卓会議の常設化
8	イノベーションに関する研究強化
9	教育全般の強化
10	産官学の連携

(資料) Information and Communications Technology Office, Department of Science and Technology, "Philippine Roadmap for Digital Startups: 2015 and Beyond," (final draft) August 2015

評価額が合計20億米ドルに達する、などの数値が示された (図表17)。

同ロードマップ第3章「実行計画」では、社会的課題を解決するというスタートアップの役割が明示されている。すなわち、スタートアップがデジタル技術を用いたイノベーションによって、①手が届くヘルスケアや質の高い教育を通じた社会的不平等の解消、②融資や安価な送金といった基本的な金融商品へのアクセスを通じた金融包摂、③過疎地でも商取引が可能となるなど地理的格差の解消、④安全対策や自然災害時の情報伝達など犯罪や気候変動にかかわる損害の減退、の課題解決に取り組むことに期待を寄せている (注75)。

同ロードマップの公表と前後して、スタートアップの促進のための法案が複数、議会に

図表17 フィリピン：スタートアップに関する政府目標

	2015年	2020年
スタートアップ数	100社	500社
資金調達額合計	4,000万米ドル	2億米ドル
市場評価額合計	—	20億米ドル
創出される高スキル雇用	1,700人	8,500人
創業者数	250人	1,250人
サービス利用者数	—	1,500万人
世界中の有料顧客数	—	70万人

(注) ここでのスタートアップの定義は以下の通り。

- ・設立して5年未満。
- ・国内外の規制監督当局に登録済み。
- ・役職員の過半数がフィリピン国内に在住し業務。
- ・創業者のうち最低1名がフルタイムで勤務。

(資料) Information and Communications Technology Office, Department of Science and Technology, "Philippine Roadmap for Digital Startups: 2015 and Beyond," (final draft) August 2015

提出されている。代表例が“*Innovative Startup Act*” (S.B. No. 175、2016年6月提出) (注76)である。そこには、①スタートアップに対して設立後5年間の所得税の免除とその他各種優遇措置の導入、②スタートアップ支援のための10億ペソ (約2,000万米ドル) のファンド (*Innovation Startup Venture Fund*) の設立、③フィリピンでスタートアップを立ち上げる外国人起業家等やその従業員、スタートアップに投資する外国人投資家に対するビザの新設、などが盛り込まれている。この法案を提出したバム・アキノ上院議員は、2017年半ばまでに成立させたいと述べている (注77)。

一方、貿易産業省と科学技術省は民間インキュベータ／アクセラレータの *IdeaSpace Foundation* と共同で2015年以降、スタート

---

アップ・イベント“Slingshot”を主催している（注78）。スタートアップ起業家、投資家、政府関係者などが一堂に会し、ネットワーキングを行うことに加えて、スタートアップのエコシステム形成に向けた取り組みの現状や今後の課題などについて議論している。

貿易産業省はIdeaSpace Foundationと共同で、科学技術省およびJP Morgan Chase Foundationからの支援も得ながら、スタートアップのための場としてQBO Innovation Hub（以下、QBO）をマニラ首都圏のマカティに設立した（2016年8月）（注79）。スタートアップ向けにコワーキング・スペースを提供しているほか、ネットワーキング・イベント、ワークショップ、ピッチ・コンテストなどを開催している。QBOが起業家、投資家、アカデミアなどが集まるスタートアップ・コミュニティとなって、フィリピンにおけるスタートアップの促進とエコシステムの形成に貢献することが期待されている。

なお、QBOでは、フィリピン証券取引所と一緒に新興企業の上場促進に向けた勉強会が開催されている。スタートアップの国内でのIPOを可能とするためであり、既存の中小企業ボード（注80）を活用するか、もしくはスタートアップのための専用の株式市場を新設するか、などが検討されている（注81）。

## （6）ベトナム

### （a）促進策の目的

ベトナム政府は、「スタートアップ国家（Startup Nation）」になることを目指し、スタートアップ促進策を講じている。その主な狙いは、民間企業の強化である。ベトナムもインドネシアやフィリピンと同様に多岐にわたる社会的課題を抱えているものの、スタートアップ促進策を発表した文書や政府要人の発言からは、スタートアップを社会的課題の解決よりも民間企業の強化に活用したいとの意図の方が強く感じ取れる。ベトナム政府は2013年に「ベトナム・シリコンバレー」プロジェクトを立ち上げるなど、比較的早い時期から取り組み始めているものの、本格的な取り組みはこれからである。

ベトナムでは1980年代後半以降、社会主義経済から市場経済への移行に取り組んできた。しかし、そのペースが緩やかなこともあり、国有企業は依然として大きな影響力を有している。企業全体（40.2万社）に占める国有企業（3,000社）の割合は0.8%にすぎないにもかかわらず、GDPに占める国有部門の割合は28.8%に上る（2014年）（注82）。ベトナムは2010年に低所得国から低位中所得国（Lower-Middle-Income Economies）へ移行した。今後も順調に経済発展を続け、2020年までに近代的な工業国になるという国家目標（注83）を達成するためには、概して脆弱

な民間企業部門を強化することが不可欠である。そこで、ベトナム政府は国有企業改革と併せて、民間企業の中核をなす中小企業の強化を図ろうとしてきた。

ベトナム政府が中小企業を強化する一環としてスタートアップに着目したのはここ数年のことである。東南アジアで近年、デジタル化が急速に進み、それに関連するスタートアップが相次いで登場していること、また、東南アジア各国政府がスタートアップ促進策に乗り出していること、にベトナム政府も触発されたと推測される。2011年に国会で採択された「2011～2020年社会経済発展計画」ではスタートアップやアントレプレナーシップには触れられていなかったが、2016年に採択された「2016～2020年社会経済発展計画」のなかでは「アントレプレナーシップ」という言葉が登場する。具体的には、「成長モデルのイノベーションに向けて経済構造改革の促進を続けること、経済の生産性・効率性・競争力を向上すること」という方針の下に挙げられた施策の1つとして、「アントレプレナーシップ精神を促進するとともに支援政策を展開する」との記載がなされている（注84）。

こうした政策や政府高官の発言から、ベトナム政府はスタートアップの促進策を講じることで、イノベティブな民間企業を増やしたいとの意図が推測される。ベトナム政府は企業の数を現行の40万社から大幅に増やし、

2020年までに100万社にする目標を打ち出している（注85）。もっとも、単に企業の数を増やすだけでなく、それぞれの企業が高い収益性を確保しなければ、強力な民間企業部門は構築出来ない。そこで、スタートアップ、なかでもテクノロジー系をはじめ独自の技術を有するスタートアップの輩出を後押しすることで、それらが順調に成長し、民間企業部門をけん引することを目論んでいるとみられる。

#### (b) 促進策の概要

ベトナム政府は科学技術省の主導のもと、2013年に「ベトナム・シリコンバレー（VSV）」プロジェクトを立ち上げた。同プロジェクトでは、ベトナムにアメリカのシリコンバレーのようなテクノロジー系のアントレプレナーシップとスタートアップのエコシステムが形成されることを目標に（注86）、様々な取り組みが行われている。スタートアップ向けには、4週間のメンターシップ・プログラム（“Startup 101”）、4カ月のアクセラレーター・プログラム（“Accelerator Bootcamp”）、コワーキング・スペース（“VSV Corner”）、などが提供されている。一方、投資家やアクセラレーター・インキュベータ、政策当局者などの底上げを狙って、スタートアップ支援のための知識・スキルを身に付けるプログラム（“VSV Investor Bootcamp”）などが提供されている（図表18）。プログラムの対象者に政策当

図表18 「ベトナム・シリコンバレー・プロジェクト」の概要

Startup 101	スタートアップを対象とする4週間のメンターシップ・プログラム。アールリーステージのスタートアップを想定。
Accelerator Bootcamp	スタートアップを対象とする4カ月間のアクセラレータ・プログラム。商品をすでに市場に投入済み/投入間近のテクノロジー系スタートアップを対象。
VSV Investor Bootcamp	政策当局者、投資家・メンター、インキュベータのマネジャー等を対象。スタートアップへの支援・投資、アクセラレータ・プログラム等の導入に当たっての知識、スキル、ネットワークを提供。
VSV Investors Club	投資家を対象。スタートアップへの投資を行いやすくするために、スタートアップに関する情報やスタートアップとの交流の機会を提供。
Angel Camp	投資家（スタートアップへの投資について学びたい、スタートアップと交流したい等）、スタートアップ（投資家を探索中）、政策当局者（スタートアップへの理解を深めたい）を対象。約1カ月間のプログラム。
VSV Corner	ハノイにあるスタートアップ向けコワーキング・スペース。

(資料) Vietnam Silicon Valley ウェブサイト (<http://www.siliconvalley.com.vn/>)

局者が含まれている点は、ベトナムが社会主義国家であり政府の役割が大きいこと、そのなかにあつて政策当局者の意識変化と教育の必要性が認識されていること、を映じたものといえよう。

2016年には、「2025年までの国のスタートアップ・エコシステムに対する支援政策」(Project 844)の首相決定(注87)がなされた。主な内容は、①スタートアップのエコシステムを支援するための法整備、②スタートアップ・エコシステムのポータルサイトの立ち上げ、③800のスタートアップ・プロジェクトと200のスタートアップに対する約1兆ドン(約4,400万米ドル)の資金支援、などである(注88)(図表19)。それによって、2025年までに2,000のスタートアップ・プロジェクトと600のスタートアップが出現し、そのうち100のスタートアップがVCから合計2兆ド

ン(約9,000万米ドル)の投資資金を受け入れる、という将来像が提示されている。

ベトナム政府はこうした促進策を通じて、同国がスタートアップを多数輩出する「スタートアップ国家」となることを目指している。「スタートアップ国家」と題するテレビ番組もベトナム国営放送VTVで放映されている(2017年4月開始)(注89)。同番組では、成功したスタートアップを取り上げたり、創業者をスタジオに招いたりしており、番組を通じてスタートアップへの国民の理解と支持を高めることや、スタートアップの立ち上げ希望者が増えることが期待されている。

(注31) World Bank, "Doing Business 2017," October 25, 2016

(注32) シンガポールにはほかの東南アジア域内のみならず、域外からも起業家が集うようになっている。例えば、在庫管理SaaSで急成長したTradeGeckoはもともとニュージーランドのスタートアップであったが、3名の創業者はニュージーランドのスタートアップ環境の悪さを嫌気し、将来性の高いシンガポールに移住した。("TradeGecko 'doing millions in revenue' as ex-Kiwi startup builds

図表19 ベトナム：「2025年までの国のスタートアップ・エコシステムに対する支援政策」(Project 844) の概要

目的
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 独自の資産、技術、事業を有効活用しながら急成長する潜在力のある企業が発展するのに有利な環境を構築。</li> <li>・ スタートアップのエコシステムを支援する法制を迅速に完成。</li> <li>・ 800のスタートアップ・プロジェクトおよび200のスタートアップ（ベンチャー・キャピタルからの投資を受けた50社を含む）に対して約1兆ドンを資金拠出。</li> <li>・ 2025年までに以下を支援。             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2,000のスタートアップ・プロジェクト</li> <li>・ 600のスタートアップ</li> </ul> </li> <li>・ ベンチャーキャピタルから合計約2兆ドンの投資を受けた100のスタートアップ</li> </ul>
主な施策
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ スタートアップのためのポータルサイトを設立。</li> <li>・ 政策・規制、資金調達、内外のスタートアップ・イベント等に関する情報提供。</li> <li>・ スタートアップの活動が活発化する潜在力のある省でスタートアップ支援センターを設立。</li> <li>・ コワーキング・スペースの費用を一部負担、ITインフラ整備費用を負担等。</li> <li>・ テクノロジー系スタートアップ・イベント “TECHFEST” の年次開催のために資金を拠出。</li> <li>・ スタートアップの能力向上のための訓練を促進。</li> <li>・ スタートアップの活動のための施設、ITインフラに投資。</li> <li>・ スタートアップに関する新たな法制、法改正などを提案。</li> <li>・ ベンチャーキャピタル・投資家の設立・運営に関する登録手続き</li> <li>・ スタートアップに対する国の出資を支援する政策</li> <li>・ 規制当局によるスタートアップ支援策</li> <li>・ スタートアップおよび投資家のための税制・ファイナンス措置</li> </ul>

(資料) Prime Minister Decision No. 844/QĐ-TTg “Assistance Policies on National Innovative Startup Ecosystem by 2025” (May 18, 2016)。  
 英訳版はHethongphapluatVietNamウェブサイトを参照  
 (<http://hethongphapluatvietnam.com/decision-no-844-qd-ttg-dated-may-18th-2016-approval-for-assistance-policies-on-national-innovative-startup-ecosystem-to-2025.html>)

customers from Singapore,” National Business Review, July 27, 2016, <https://www.nbr.co.nz/article/tradegecko-doing-millions-revenue-ex-kiwi-startup-builds-customers-singapore-b-192142>

- (注33) International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, October 2016. IMFによる2016年予測値をもとにした米ドル・ベースでの順位。ちなみに、日本は25位。
- (注34) Chernyshenko, O.S., Uy, M.A., Jing, W., Ho, M, H.R., Lee, S.P., Chan, K.Y., & Yu, K.Y.T. (2015) “Global Entrepreneurship Monitor 2014 Singapore Report,” Singapore: Nanyang Technological University
- (注35) シンガポール国立大学コンピューティング学部のFrancis Yeoh教授は、シンガポール政府による複数のスタートアップ促進策のなかでTISが最も明示的な効果があったとしている。(Francis Yeoh, “Singapore’s startup ecosystem: Have we arrived?” Channel News Asia, May 6, 2016、

<http://www.channelnewsasia.com/news/singapore/singapore-s-startup-ecosystem-have-we-arrived-8013936>)

- (注36) 3. (1) を参照。
- (注37) YOZMAプロジェクトは、イスラエル国内にVC市場を構築することを目的に1993～1998年に実施された施策であり、イスラエル政府による各種スタートアップ促進策のなかで最も効果が大きかったといわれている。1億米ドルの政府資金を投じて投資会社YOZMAが設立され、YOZMAは海外の有力な投資家と共同でVC向けのファンドを設立した。ファンドでのYOZMAの出資は40% (800万米ドル) を上限とし、共同投資家は出資後5年以内にYOZMAの出資持分を取得可能であった。それによって共同投資家は投資リスクを大幅に軽減させる一方でリターンを増大させることが可能となった。これが呼び水となって、イスラエル国内でVC投資が活発化し、スタートアップの資金調達環境が向上してスタートアップ

- の立ち上げと成長を大きく後押しした。YOZMA プロジェクトの成功を受けて、シンガポールのみならずほかの多くの国でもこれに倣った施策が導入された。
- (注38) 共同出資するインキュベータには、スタートアップに対して助言などを行うことが義務付けられる一方で、出資後3年以内にNRFの出資持分を一定条件で取得することが可能であった。
- (注39) Business Angel Program、SPRING Startup Enterprise Development Scheme (SPRING SEEDS)、Sector Specific Accelerator (SSA) Programの3つ。
- (注40) ディープ・テクノロジー (ディープ・テック) とは、新産業創出の根幹となるコア技術のことで、人工知能 (AI)、深層学習、自動運転、拡張現実 (AR)、バーチャル・リアリティ (VR) など。なお、SPRINGはディープ・テック系スタートアップを「独創性、差別性、専有性のある技術的・科学的進歩に基づいて構築された事業を有するスタートアップ」と定義している (SPRINGウェブサイト、<https://www.spring.gov.sg/Nurturing-Startups/Pages/nurturing-startups-overview.aspx>)。
- (注41) Monetary Authority of Singapore, “Faster approvals and lower requirements for venture capital managers,” (media release) February 15, 2017
- (注42) Singapore Ministry of Finance, “Budget 2017,” February 20, 2017
- (注43) MSC Malaysia, “Digital Malaysia to advance Digital Economy with Three Strategic Thrusts,” (press release) July 5, 2012
- (注44) ICT関連業種のうち一定の要件をクリアした内外企業はMSCステータス (MSC Malaysia Status) が付与され、法人税が最長10年間にわたり100%免除、100%外資保有が可能、外国人高度人材への就労ビザが無制限に発給、マルチメディア関連機器の輸入関税免除、などの優遇措置を受けることが出来る。
- (注45) マレーシア・デジタルエコノミー公社 (MDEC) が、3つのコワーキング・スペース提供組織 (APW、The Co., Common Ground) と共同で設立した。スタートアップに対しコワーキング・スペースのほか、資金支援、メンタリング、VCとの交流機会などを提供する。
- (注46) MDECが導入した。ビジネス・アイデアを持ち起業を希望するイノベータータイプの外国人向けに1年間の Professional Pass、マレーシア進出を希望する実績のある起業家向けに5年間の Established Entrepreneur Pass を付与することで、外国人起業家を誘致する。
- (注47) MaGIC ウェブサイト (<http://mymagic.my/en/about/mandate/>)。
- (注48) ナジブ・ラザク首相の議会で予算案発表演説 (Office of the Prime Minister, Putrajaya, Malaysia, “Budget 2017,” October 21, 2016, [http://www.pmo.gov.my/home.php?menu=speech&page=1676&news\\_id=804&speech\\_cat=2](http://www.pmo.gov.my/home.php?menu=speech&page=1676&news_id=804&speech_cat=2))
- (注49) 2016年8月にスタートしたプログラムで、デジタル技術を活用出来る人材を養成するための産官学の取り組みであり、若年層にコーディング、アプリケーションの開発、3Dプリンティング、ロボティクス、埋め込みプログラミング、データ・アナリティクスなどのスキルを身に付けてもらう。(mydigitalmakerウェブサイト、<http://mydigitalmaker.com/>)
- (注50) Office of the Prime Minister, Putrajaya, Malaysia, “Global Transformation Forum 2017,” March 22, 2017 ([http://www.pmo.gov.my/home.php?menu=speech&page=1676&news\\_id=820&speech\\_cat=2](http://www.pmo.gov.my/home.php?menu=speech&page=1676&news_id=820&speech_cat=2))
- (注51) Bank Negara Malaysia, “Financial Technology Regulatory Sandbox Framework,” (press release) October 18, 2016
- (注52) 大泉啓一郎『『タイランド4.0』に向けた政策が具体化』日本総合研究所『アジア・マンスリー』No.193、2017年4月1日
- (注53) “New Economic Warrior” ウェブサイト (<https://new.set.or.th/about/>)
- (注54) The Government Public Relations Department, “Creating awareness of Startup Thailand,” (What’s new) September 11, 2016 [http://thailand.prd.go.th/mobile\\_detail.php?cid=1&nid=3787](http://thailand.prd.go.th/mobile_detail.php?cid=1&nid=3787)
- (注55) “Thai government agency NSTDA to inject \$1.43m into 50 startups this year,” Deal Street Asia, April 29, 2016
- (注56) “B30bn target for startup funds,” Bangkok Post, May 16, 2017 (<http://www.bangkokpost.com/business/news/1250354/b30bn-target-for-startup-funds>)
- (注57) Chinawut Chinaprayoon, Director of New Venture and Entrepreneurship Division, National Science Technology and Innovation Policy Office, “Startup Thailand,” (presentation at ASEAN STI Forum, Bangkok, September 21, 2016)
- (注58) “Thai govt to kick off \$85m venture capital fund to invest in high-growth startups,” Deal Street Asia, February 11, 2016 (<http://www.dealstreetasia.com/stories/thai-govt-kick-off-85m-venture-capital-fund-invest-high-growth-startups-30415/>)
- (注59) “State plans B20bn fund for startups,” Bangkok Post, April 23, 2016
- (注60) このほかにも、デジタル経済社会省の Digital Economy Fund、23億バーツ規模の “SME Private Equity Trust Fund” (国営のKrungthai銀行が20億バーツ、タイ証券取引所が2億バーツ、国立科学技術開発庁が1億バーツを拠出)、科学技術省の5億バーツ規模のファンド・オブ・ファンズなどの公的ファンドの設立が相次いで打ち出されている。
- (注61) 具体的には、①次世代自動車、②スマート電機、③富裕層向け・医療・健康ツーリズム、④農業・バイオ技術、⑤次世代食品、⑥ロボティクス、⑦航空・ロジスティクス、⑧バイオ燃料・バイオ化学、⑨デジタル、⑩医療ハブ。
- (注62) 具体的には、チェンマイ (2016年8月)、コーンケン (2016年8月)、ブーケット (2016年9月) で開催された。この3つのイベントでは “Digital Thailand 2016” も同時開催された。

- (注63) “Startup Thailand” ウェブサイト (<http://www.thailandstartup.org/index.php>)
- (注64) “SET lays ground for trading in startups,” Bangkok Post, February 28, 2017
- (注65) スタートアップの定義が確立していないため、数を把握するのは困難であるが、例えば、GoogleとTemasekの調査(“e-economy SEA,” May 2016)では、インドネシアにおけるスタートアップの数は2,033社と、シンガポールの1,850社を上回り東南アジアで最も多い。
- (注66) “Greater Jakarta: Jakarta traffic jams cause Rp65 trillion in losses,” The Jakarta Post, May 23, 2015.
- (注67) Indonesia E-commerce Summit and Exhibition, 2016年4月27日 (“Jokowi: Digital economy vision is about helping the underprivileged,” Digital News Asia, April 28, 2016) (<https://www.digitalnewsasia.com/digital-economy/jokowi-digital-economy-vision-about-helping-underprivileged>)
- (注68) “Indonesia’s vision: 1,000 startups by 2020,” Digital News Asia, November 27, 2015 (<https://www.digitalnewsasia.com/indonesias-vision-1000-startups-2020>)
- (注69) “How Yansen Kamto plans to help Indonesia build 1,000 startups by 2020,” E27, June 3, 2016 (<https://e27.co/how-yansen-kamto-plans-to-help-indonesia-builds-1000-startups-by-2020-20160602/>)
- (注70) ジャカルタ、バンドン、スラバヤ、ジョグジャカルタ、マラン、デンパサール、マカッサル、スマラン、メダン、ボンティアナック。
- (注71) “8 aspects of e-commerce roadmap regulations,” Majalah ict, No.50, IV Year, December 2016
- (注72) “Indonesia plans to create startup IPO market to draw investors,” Bloomberg Technology, March 4, 2016 (<https://www.bloomberg.com/news/articles/2016-03-03/indonesia-plans-to-create-startup-ipo-market-to-draw-investors>)
- (注73) “Indonesia to set up crowdfunding platform for e-commerce startups,” Deal Street Asia, November 28, 2016 (<http://www.dealstreetasia.com/stories/indonesian-govt-to-set-up-crowdfunding-site-for-e-commerce-59328/>)
- (注74) なお、同ロードマップではスタートアップを、①設立5年以内、②国内外の監督当局に登録済み、③スタッフの大半がフィリピン国内に在住、④最低でも1名の創業者がフルタイムで勤務、と定義している。
- (注75) Republic of the Philippines Department of Science and Technology, “Philippine Roadmap for Digital Startups,” (final draft), August 2015
- (注76) 正式名は “Creating the Innovation Council and Providing Benefits and Programs to Strengthen, Promote, and Develop the Philippine Startup Ecosystem”。
- (注77) “Bill to support startups seen passed by mid-2017,” PhilStar, November 26, 2017 (<http://www.philstar.com/business/2016/11/26/1647627/bill-support-startups-seen-passed-mid-2017>)
- (注78) 2015年に “Slingshot Manila”、2016年に “Slingshot Philippines”。
- (注79) “DTI, IdeaSpace launch the QBO Innovation Hub,” Business Mirror, August 9, 2016 (<http://www.businessmirror.com.ph/dti-ideaspace-launch-the-qbo-innovation-hub/>)
- (注80) フィリピン証券取引所にはメインボードと中小企業ボードの2市場からなる。
- (注81) “Philippines 2017: Host of new startup enablers to boost ecosystem,” Deal Street Asia, January 4, 2017 (<http://www.dealstreetasia.com/stories/philippines-2017-new-startup-enablers-to-boost-ecosystem-61950/>)
- (注82) General Statistics Office of Vietnam, “Statistical Yearbook of Vietnam 2015”
- (注83) Vietnam Government, “Vietnam’s Socio-economic Development Strategy for the Period of 2011 – 2020,” 2011
- (注84) The National Assembly of the Socialist Republic of Vietnam, “Resolution on Five-year Socio-economic Development Plan from 2016 – 2020,” April 12, 2016 (<http://www.chinhphu.vn/portal/page/portal/English/strategies/strategiesdetails?categoryId=30&articleId=10057712>)
- (注85) Resolution No.35/NQ-CP “On support for and Development of Enterprises through 2020,” May 16, 2016
- (注86) Vietnam Silicon Valley ウェブサイト (<http://www.siliconvalley.com.vn/>)
- (注87) Prime Minister Decision No. 844/QĐ-TTg “Assistance Policies on National Innovative Startup Ecosystem by 2025” (May 18, 2016)。英訳版は HethongphapluatVietNam ウェブサイトを参照 (<http://hethongphapluatvietnam.com/decision-no-844-qd-ttg-dated-may-18th-2016-approval-for-assistance-policies-on-national-innovative-startup-ecosystem-to-2025.html>)
- (注88) “Top ten scientific and technological events in 2016,” Nhan Dan online, December 31, 2016 (<http://en.nhandan.com.vn/scitech/sci-tech/item/4907702-top-ten-scientific-and-technological-events-in-2016.html>)
- (注89) “TV programme ‘Startup Nation’ to air shortly in Vietnam,” Retail News Asia, April 5, 2017 (<http://www.retailnews.asia/tv-programme-startup-nation-air-shortly-vietnam/>)

---

#### 参考文献

1. 岩崎薫里 [2016a] 「東南アジアで盛り上がるスタートアップ」日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報RIM』2016年Vol.16、No.62
2. 岩崎薫里 [2016b] 「東南アジアで活躍し始めた日本人スタートアップ」日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報RIM』2016年Vol.16、No.63
3. 岩崎薫里 [2017] 「東南アジアにおける日本企業とスタートアップの連携の可能性」日本総合研究所『JRILレビュー』2017年Vol.8、No.47
4. Baygan, Gunseli [2003] “Venture Capital Policy Review: Israel,” OECD, STI Working Paper 2003/3, Industry Issues, 2003
5. Isenberg, Daniel [2011] “The Entrepreneurship Ecosystem Strategy as a New Paradigm for Economic Policy: Principles for Cultivating Entrepreneurship,” Babson Global, The Babson Entrepreneurship Ecosystem Project, May 11, 2011
6. Kenny, Martin [2011] “How venture capital became a component of the US National System of Innovation,” Oxford University Press, *Industrial and Corporate Change*, Vol.20, No.6, pp.1677-1723, 2011
7. Mason, Colin and Ross Brown [2014] “Entrepreneurial Ecosystems and Growth Oriented Entrepreneurship,” OECD, January 2014
8. Startup Genome [2017] “Global Startup Ecosystem Report 2017,” March 2017

(英語)

本稿は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。  
本稿は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。